

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第71期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	日本ケミコン株式会社
【英訳名】	NIPPON CHEMI-CON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内山郁夫
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎五丁目6番4号
【電話番号】	03(5436)7711番
【事務連絡者氏名】	取締役 白石修一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎五丁目6番4号
【電話番号】	03(5436)7711番
【事務連絡者氏名】	取締役 白石修一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	113,962	123,365	118,414	116,311	133,362
経常利益 (百万円)	4,304	6,207	1,165	2,002	4,416
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	3,315	5,362	6,905	840	16,056
包括利益 (百万円)	9,235	13,158	14,785	1,200	13,655
純資産額 (百万円)	63,844	78,146	62,864	63,571	49,410
総資産額 (百万円)	139,769	146,657	137,117	139,768	143,241
1株当たり純資産額 (円)	3,901.56	4,772.25	3,834.26	3,877.73	3,012.97
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	223.38	329.09	423.82	51.57	985.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.5	53.0	45.6	45.2	34.3
自己資本利益率 (%)	5.8	7.6	9.8	1.3	28.6
株価収益率 (倍)	14.4	10.8	-	70.7	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,161	10,730	10,970	6,443	5,305
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,620	4,269	2,878	4,334	7,265
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,143	7,675	4,712	710	1,759
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	23,871	23,967	26,245	28,442	24,634
従業員数 (名)	6,793	6,891	6,743	6,772	6,967

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第69期及び第71期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

4 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、第67期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	102,188	111,275	106,613	104,449	118,563
経常利益 (百万円)	1,562	5,211	2,064	1,225	698
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,350	5,055	1,903	3,250	17,845
資本金 (百万円)	21,526	21,526	21,526	21,526	21,526
発行済株式総数 (株)	163,148,334	163,148,334	163,148,334	163,148,334	16,314,833
純資産額 (百万円)	54,052	60,799	57,253	60,501	42,447
総資産額 (百万円)	127,151	128,900	125,645	131,049	133,570
1株当たり純資産額 (円)	3,316.55	3,731.29	3,514.17	3,713.93	2,606.35
1株当たり配当額 (円)	-	3.00	3.00	3.00	30.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	90.95	310.21	116.84	199.51	1,095.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.5	47.2	45.6	46.2	31.8
自己資本利益率 (%)	2.7	8.8	3.2	5.5	34.7
株価収益率 (倍)	35.4	11.4	-	18.3	-
配当性向 (%)	-	9.7	-	15.0	-
従業員数 (名)	938	925	956	960	976

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第69期及び第71期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

4 第69期及び第71期の配当性向については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
また、第67期の配当性向は、配当を実施していないため記載しておりません。

5 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、第67期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

2【沿革】

- 昭和6年8月 故佐藤敏雄が、わが国で初めて電解蓄電器の製品化に成功。
合資会社「佐藤電機工業所」を設立し、生産を開始。
- 昭和22年8月 合資会社「佐藤電機工業所」を改組して日本ケミカルコンデンサー株式会社を設立。
- 昭和38年5月 日本ケミカルコンデンサ株式会社に商号変更。
- 昭和41年4月 小形電解コンデンサを生産するため、宮城工場(宮城県大崎市)を建設。(平成15年10月ケミコン宮城株式会社として分社化。現・連結子会社)
- 昭和41年6月 電解コンデンサ用箔を専門に加工する会社として、株式会社ヒタチ電解箔研究所(茨城県高萩市)を設立。(旧K D K株式会社)
- 昭和44年3月 小形電解コンデンサを量産するため、岩手工場(岩手県北上市)を建設。(平成15年10月ケミコン岩手株式会社として分社化。現・連結子会社)
- 昭和45年6月 海外販売の拠点として、米国に現地法人United Chemi-Con, Inc.(現・連結子会社)を設立。
- 昭和45年9月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和47年9月 韓国に合弁会社三瑩電子工業株式会社を設立。
- 昭和50年2月 シンガポールに現地法人Singapore Chemi-Con(Pte.)Ltd.(現・連結子会社)を設立。
- 昭和51年6月 大形電解コンデンサの生産増強のため、福島ケミコン株式会社(福島県矢吹町)を設立。(旧福島工場、平成15年10月ケミコン福島株式会社として分社化。現・連結子会社)
- 昭和52年2月 ヨーロッパ地域への販売拠点として、旧西独に現地法人Europe Chemi-Con(Deutschland)GmbH(現・連結子会社)を設立。
- 昭和52年9月 東京証券取引所市場第一部に指定される。
- 昭和54年4月 台湾に現地法人台湾佳美工股份有限公司(現・連結子会社)を設立。
- 昭和56年7月 日本ケミコン株式会社に商号変更。
- 昭和63年12月 ケーデーケー株式会社が東京証券取引所市場第二部に上場。(旧K D K株式会社)
- 平成4年6月 米国に電解コンデンサ生産拠点として、現地法人United Chemi-Con, Inc.の子会社として現地法人United Chemi-Con Manufacturing, Inc.を設立。
- 平成5年1月 インドネシアに電解コンデンサ生産拠点として、現地法人P.T.Indonesia Chemi-Con(現・連結子会社)を設立。
- 平成7年4月 電解コンデンサ部門の業容拡大とタンタルコンデンサ等新分野への進出を目的として、山形県長井市のマルコン電子株式会社を買収。
- 平成11年10月 材料開発から商品開発に至る経営資源の一体化による効率化を目的として、東京証券取引所市場第二部のK D K株式会社と合併。
- 平成13年11月 中国に現地法人貴弥功(無錫)有限公司(現・連結子会社)を設立。
- 平成15年10月 国内生産強化のため、岩手工場(岩手県北上市)、宮城工場(宮城県大崎市)、福島工場(福島県矢吹町)、北上工場(岩手県北上市)を分社化し、ケミコン岩手株式会社、ケミコン宮城株式会社、ケミコン福島株式会社(現・連結子会社)、ケミコンシーリングラバー株式会社(平成25年2月ケミコン岩手株式会社による吸収合併)を設立。
- 平成16年7月 東京都青梅市から東京都品川区に本店移転。
- 平成24年6月 中国に海外開発拠点として、貴弥功電子研発(無錫)有限公司(現・連結子会社)を設立。

3【事業の内容】

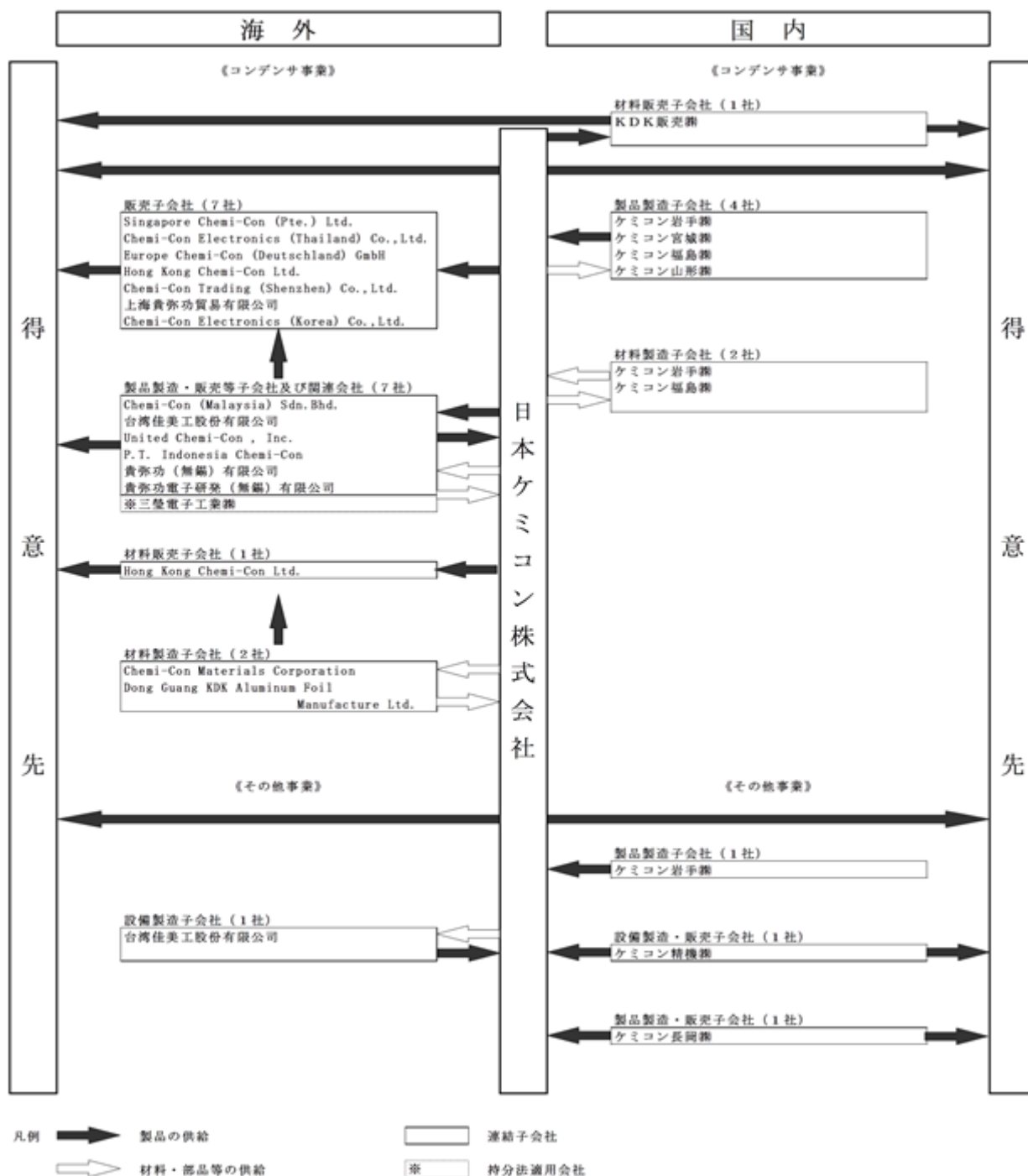
当社の企業集団は当社と子会社23社、関連会社2社で構成され、電子部品等の製造・販売を主たる業務としております。当社の企業集団の事業に係わる位置付けは次のとおりであります。なお、各事業毎の会社数は、複数事業を営んでいる会社をそれぞれ含めて記載しております。

(コンデンサ) 国内において子会社であるケミコン岩手㈱、ケミコン宮城㈱、ケミコン福島㈱、ケミコン山形㈱が製造しており、当社が仕入・販売をしております。海外では、United Chemi-Con, Inc.、P.T. Indonesia Chemi-Con、貴弥功(無錫)有限公司、他3社及び関連会社1社が製造・販売等をしており、Europe Chemi-Con (Deutschland) GmbH、Hong Kong Chemi-Con Ltd.他5社が販売しております。また、コンデンサ用材料につきましては、当社が製造・販売するほか、国内ではケミコン福島㈱他1社、海外ではChemi-Con Materials Corporation 他1社にて製造しており、国内はKDK販売㈱、海外はHong Kong Chemi-Con Ltd.が販売しております。

(その他) 国内子会社のケミコン長岡㈱他2社、海外子会社1社が製造しており、当社が仕入・販売しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
ケミコン岩手株式会社 (注) 2	岩手県 北上市	百万円 400	コンデンサ、 アルミ電極箔の 製造販売	100.00	当社が製品を仕入れている。 アルミ電極箔の加工を委託している。 役員の兼任 2 名。 土地、建物の貸与。 運転資金の貸付。
ケミコン宮城株式会社	宮城県 大崎市	百万円 400	コンデンサの 製造販売	100.00	当社が製品を仕入れている。 役員の兼任 2 名。 土地、建物の貸与。
ケミコン福島株式会社 (注) 2	福島県 矢吹町	百万円 400	コンデンサ、 アルミ電極箔の 製造販売	100.00	当社が製品を仕入れている。 アルミ電極箔の加工を委託している。 役員の兼任 2 名。 土地、建物の貸与。 運転資金の貸付。
K D K 販売株式会社	東京都 品川区	百万円 50	アルミ電極箔の 販売	100.00	当社が製品を供給している。 役員の兼任 1 名。 運転資金の貸付。
Chemi-Con Materials Corporation (注) 1, 2	Moses Lake, Washington, U.S.A.	US\$ 千 60,000	アルミ電極箔の 製造販売	100.00 (100.00)	アルミ電極箔の加工を委託している。 役員の兼任 1 名。
Chemi-Con Americas Holdings, Inc. (注) 2	Rolling Meadows, Illinois U.S.A	US\$ 千 90,000	持株会社	100.00	北米における子会社の管理統括。
Dong Guang KDK Aluminum Foil Manufacture Ltd. (注) 1	廣東省 中華人民共和国	HK\$ 千 64,800	アルミ電極箔の 製造販売	100.00 (100.00)	アルミ電極箔の加工を委託している。
ケミコン山形株式会社	山形県 長井市	百万円 200	コンデンサの 製造販売	100.00	コンデンサの製造を委託している。 役員の兼任 2 名。 土地、建物の貸与。 運転資金の貸付。
Chemi-Con(Malaysia) Sdn.Bhd. (注) 2	Kuala Langat, Selangor Darul Ehsan, Malaysia	RINGIT 千 60,000	コンデンサの 製造販売	100.00	当社が製品及び原材料を供給している。 運転資金の貸付。
Singapore Chemi-Con (Pte.)Ltd.	Jurong, Singapore	S\$ 千 10,000	コンデンサの 販売	100.00	当社が製品を供給している。 役員の兼任 1 名。 運転資金の貸付。
Chemi-Con Electronics (Thailand)Co.,Ltd.	Bangkok, Thailand	THB 千 100,000	コンデンサの 販売	100.00	当社が製品を供給している。 役員の兼任 1 名。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
台湾佳美工股份有限公司 (注) 2	台湾省 中華民国	NT\$ 百万 600	コンデンサの 製造販売	100.00	当社が製品及び原材料を供給している。 役員の兼任1名。 運転資金の貸付。
United Chemi-Con, Inc. (注) 1, 2, 3	Rosemont, Illinois, U.S.A.	US\$ 千 30,000	コンデンサの 製造販売	100.00 (100.00)	当社が製品及び原材料を供給している。 役員の兼任1名。
Europe Chemi-Con (Deutschland)GmbH (注) 4	Nuremberg, Germany	EURO 千 2,045	コンデンサの 販売	100.00	当社が製品を供給している。 役員の兼任1名。
Hong Kong Chemi-Con Ltd. (注) 2, 5	Quarry Bay, Hong Kong	HK\$ 千 690,000	コンデンサの 販売	100.00	当社が製品を供給している。 役員の兼任1名。
Chemi-Con Trading (Shenzhen)Co.,Ltd. (注) 1	深圳市 中華人民共和国	US\$ 千 500	コンデンサの 販売	100.00 (100.00)	当社が製品を供給している。
P.T.Indonesia Chemi-Con (注) 1, 2	Cikarang Selatan, Bekasi, Indonesia	US\$ 千 36,000	コンデンサの 製造販売	90.00 (10.83)	当社が製品及び原材料を供給している。
上海貴弥功貿易有限公司 (注) 1, 2, 6	上海市 中華人民共和国	US\$ 千 3,000	コンデンサの 販売	100.00 (100.00)	当社が製品を供給している。
貴弥功(無錫)有限公司 (注) 1, 2	江蘇省無錫市 中華人民共和国	US\$ 千 38,000	コンデンサの 製造販売	100.00 (100.00)	当社が原材料を供給している。
貴弥功電子研発(無錫) 有限公司 (注) 1	江蘇省無錫市 中華人民共和国	US\$ 千 3,000	アルミ電解コンデ ンサの設計開発等	100.00 (100.00)	当社が研究開発を委託している。
ケミコン精機株式会社	東京都 青梅市	百万円 20	機械器具及び 部品の製造販売	100.00	当社が製品を仕入れている。 役員の兼任1名。 土地、建物の貸与。
ケミコン長岡株式会社	新潟県 長岡市	百万円 50	電子機器及び 部品の製造販売	100.00	当社が製品を仕入れている。 コンデンサの製造を委託している。 役員の兼任1名。 土地、建物の貸与。 運転資金の貸付。
Chemi-Con Electronics (Korea)Co.,Ltd.	ソウル特別市 大韓民国	WON 百万 50	電子機器及び部品 並びに精密機器の 販売	100.00	当社が製品を供給している。 役員の兼任1名。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 三瑩電子工業株式会社	京畿道 城南市 大韓民国	WON 百万 10,000	アルミ電解コンデ ンサの製造販売	33.40	当社が製品を仕入れている。 当社の製品及び材料等を販売してい る。

(注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()は間接所有割合であり、内数であります。

2 特定子会社に該当しております。

3 United Chemi-Con, Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	14,479	百万円
	(2) 経常利益	512	百万円
	(3) 当期純利益	337	百万円
	(4) 純資産額	2,348	百万円
	(5) 総資産額	5,625	百万円

4 Europe Chemi-Con(Deutschland)GmbHについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	14,514	百万円
	(2) 経常利益	588	百万円
	(3) 当期純利益	404	百万円
	(4) 純資産額	707	百万円
	(5) 総資産額	6,410	百万円

5 Hong Kong Chemi-Con Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	30,212	百万円
	(2) 経常利益	380	百万円
	(3) 当期純利益	351	百万円
	(4) 純資産額	9,263	百万円
	(5) 総資産額	20,818	百万円

6 上海貴弥功貿易有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	21,158	百万円
	(2) 経常利益	622	百万円
	(3) 当期純利益	466	百万円
	(4) 純資産額	1,531	百万円
	(5) 総資産額	7,306	百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
コンデンサ	6,822
その他	145
合計	6,967

(注) 従業員数は、就業人員であります。臨時雇用者は含みません。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
976	41.3	17.8	6,257

セグメントの名称	従業員数(名)
コンデンサ	967
その他	9
合計	976

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与には、臨時雇用者は含みません。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、各社が労働組合を組織し、ケミコン労働組合連合会を形成しております。平成30年3月31日現在の連合会組合員総数は1,962名であります。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「環境と人にやさしい技術への貢献」を企業理念に掲げ、研究開発から生産活動などの企業活動の全域にわたり地球環境の保全に取り組んでおります。

当社はこの企業理念のもと、各電子部品の開発・供給を通じてエレクトロニクス産業の発展に寄与することが、企業価値ひいては株主共同の利益の向上につながると考え、基本方針として推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループにおきましては、企業価値の向上を図るため資産効率の改善に継続的に取り組んでおり、総資産利益率（ROA）及び自己資本利益率（ROE）を重要な指標として位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが属する電子機器業界は、技術の進歩、参加企業のグローバルな事業展開等において、もっとも変化の速い業界の一つであります。

このような経営環境の中にあり、他に先んじたスピード感のあるグループ経営を行うことが最も重要なことであると認識しております。

スピード感のある経営とは、先を見据えた経営、常に他社の先を行く経営であります。

このため、当社グループにおきましては3ヵ年の中期経営計画を策定し、経営にあたっております。

平成29年4月より、「創業90周年に向けた事業構造変革による強固な経営基盤づくり：経営革新のさらなる深化」を目標とする「第8次中期経営計画」をスタート致しました。

現在、世界各地域では、第4次産業革命と呼ばれる、次期製造業の強化に向けた新たな取り組みが活発化しており、今後は、IoTの進行により新たな社会の仕組みづくりとして、長期にわたるグローバルでの産業・社会インフラ整備が拡大していくことが予想されます。

このような社会・環境変化の中、長期目標である「持続的成長と中長期的な企業価値向上」を実現するために、第8次中期経営計画を策定致しました。

「お客様に喜ばれるサービスの提供と真のニーズに応える新たな価値の創出」を基本戦略として、成長性と収益性の改善を進め、「第8次中期経営計画」を達成してまいります。

中期重点施策

1. 成長戦略の明確化
2. 収益体質の強化
3. ガバナンスの強化
4. クオリティファーストによる顧客満足度の向上とスピード経営の実践
5. 明るく、活力のある企業風土づくりと10年後を担う人財の育成

(4) 会社の対処すべき課題の内容等

今後の見通しにつきましては、米国経済は堅調な設備投資や個人消費に支えられ、景気は緩やかな拡大基調で推移することが見込まれるものの、欧州経済は英国のEU離脱問題等による不透明感から景気回復の鈍化が懸念されております。一方、国内におきましては、為替の円高傾向や原油価格を始めとする原材料価格上昇等の懸念要因もあり、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、第8次中期経営計画の2年目にあたる平成30年度の基本戦略を「第4次産業革命を絶好のチャンスとして捉えて、新たな改革をいち早く実行する 経営資源（ヒト・モノ・カネ・情報）の有効活用による利益創出」と定め、成長戦略を明確にし、引き続き経営基盤を強固にするための諸施策を実践してまいります。平成30年度も引き続き成長分野への投資は積極的に行ってまいります。投資採算性を重視し、投資効率と総資産回転率の向上を図ってまいります。また、販売面では当社の主力製品であるアルミ電解コンデンサを今後も市場の成長が期待される車載分野及び産業機器分野へ重点的に拡販することにより、売上の向上につながってまいります。一方、積層セラミックコンデンサ、電気二重層キャパシタ等の製品につきましては、地域別に重点拡販製品を明確化することなどにより収益性の向上を図ってまいります。また、「収益体質の強化」の一環として海外生産拠点に対する生産面、品質面からの支援を実行し競争力の強化を図ることにより、海外生産比率の拡大を推進してまいります。

(5) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、1931年の創業以来、アルミ電解コンデンサのリーディングカンパニーとしてエレクトロニクス市場にアルミ電解コンデンサをはじめとする各種電子部品を安定的に供給してまいりました。当社グループの特色は、これらの材料研究から生産設備の設計、製品化に至るまでのあらゆるプロセスをグループ内で一貫して行うことにあり、これにより当社グループは顧客に対して常に独創的で信頼性の高い電子部品を供給することが可能になっております。また、当社グループではアルミ電解コンデンサ用電極箔等の材料開発や将来を見据えた素材の基礎研究に積極的に取り組んでおり、これらを活かした新製品の開発・事業化には多くの時間と経営資源を投入しております。このため当社は、経営方針の継続性を一定期間維持する必要があり、定期的に3ヵ年の中期経営計画を策定し経営の効率化に努めております。更に、これらの事業運営にあたっては、「環境と人にやさしい技術への貢献」を企業理念に掲げ、研究開発から生産活動などの企業活動の全域にわたり地球環境の保全に取り組んでおり、当社はこの企業理念のもと、各種電子部品の開発・供給を通じてエレクトロニクス産業の発展に寄与することが当社の企業価値ひいては株主共同の利益の向上につながるものと考えております。

従って、当社では、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者とは、以上のような当社グループの経営、企業理念及び様々なステークホルダー（顧客、取引先、従業員、地域社会等）との間に築かれた関係等、当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者でなければならないと考えております。

当社は、上場会社であり市場の判断に基づく経営支配権の異動を通じた経営革新の効果や企業活動の活性化を否定するものではありませんが、当社株式の大量取得を目的とする買付けについては、当該買付け行為又は買収提案の当社の企業価値、株主共同の利益への影響を慎重に検討し判断する必要があると考えております。

現在のところ、当社ではいわゆる「買収防衛策」を予め定めることはしておりません。しかし、当社と致しましては、株主の皆様から経営を負託された者の責務として、常に当社の株式取引や異動の状況に重大な関心を持つと共に、有事対応のコンテンツジェンシー・プランを策定し、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、社外の専門家を含めたプロジェクトチームを組織し、当該買収提案の評価や当該取得者との交渉を行い、当社の企業価値、株主共同の利益に資しないと判断された場合には、直ちに具体的な対抗措置の要否、内容等を速やかに決定し、実行する体制を整えるなど、当社として最も適切と考えられる措置を講じてまいります。

2【事業等のリスク】

経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成30年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況について

当社グループは、コンデンサ及びその他の電子部品の製造・販売を主たる事業としており、事業活動は日本、米州、欧州、アジア等グローバルに展開されております。そのため、当社グループの製品が販売されている国、地域の経済状況の変動は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの製品は日本国内のほか米州、欧州、アジア等の地域に販売されており、連結売上高に占める海外売上高の割合は、平成29年3月期76.0%、平成30年3月期77.6%となっております。このため為替予約等によりリスクヘッジを行っておりますが、全てをカバーできる保証はなく、当社グループの業績は為替変動の影響を受ける可能性があります。

また、連結財務諸表を作成するにあたって在外子会社の財務諸表を円換算しておりますが、換算時の為替レートにより、現地通貨における価値に変動がなくても、円換算後の価値が影響を受け、業績が変動する可能性があります。

(3) 価格競争

当社グループが製造・販売する電子部品のうち、主力製品であるアルミ電解コンデンサにおいて、中国及び台湾メーカーの台頭等により価格競争が激しくなっております。当社グループと致しましては、コストダウンの推進、高付加価値製品の開発、海外生産体制の再編等により競争の激化に対応しておりますが、低価格市場における競争は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料等の価格変動について

当社グループはアルミ箔や重油をはじめとした原材料等の仕入価格上昇によるコストアップの影響を受ける可能性があります。

当社グループでは、海外製造会社における現地調達への推進や生産性向上等によるコストダウンを継続して行うなど、リスク回避対策に取り組んでおりますが、急激な原材料等の価格高騰は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の欠陥

当社グループは、世界各拠点で、世界的に認められている品質管理基準に従って、製造を行っております。

しかし、将来にわたり全ての製品において欠陥が発生しないという保証はありません。また、生産物賠償責任保険に加入しておりますが、この保険が賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。

今後更に品質管理の強化を図ってまいります。大規模な製品の欠陥の発生は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法令その他の公的規制等に関するリスク

当社グループが、事業を展開する国内外での進出先における法令その他の公的規制等及びその重要な変更、特に、当該規制等を遵守するための費用負担や当該規制等に違反したと判断された場合における刑事処分、課徴金等の行政処分または損害賠償請求は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業は環境法令の適用を受けており、法令等の制定または重要な変更によっては環境責任のリスクを抱える可能性があります。

また、当社グループは、アルミ電解コンデンサ等の取引に関して、各国競争法当局より制裁金に関する決定等を受け、その一部については裁判所における対応等を行っております。また、アルミ電解コンデンサ等の取引に関しては、その他の競争法当局においても調査が継続中です。

当社は、平成29年10月に、電解コンデンサに関する価格カルテル及び談合行為に係る米国反トラスト法違反の疑いに関して、米国司法省により、米国カリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所において起訴されました。当社は、裁判所による正式な審理における反論・反証を含めて、適切な対応をとっておりましたが、平成30年5月10日に、米国司法省との間で罰金の支払い等を内容とする司法取引に合意することを決定致しました。かかる司法取引の合意により支払う罰金額は、400万米ドルから600万米ドルの範囲内であり、最終的には、米国カリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所の承認を経て確定致します。

当社のシンガポール子会社であるSingapore Chemi-Con (Pte.) Ltd.は、平成30年1月に、シンガポールの顧客との間のアルミ電解コンデンサの取引に係るシンガポール競争法違反の疑いに関して、シンガポール競争委員会から、6,993,805シンガポールドルの制裁金を課すことを決定した旨の通知を受領致しました。当該決定につきましては、当社及びSingapore Chemi-Con (Pte.) Ltd.の認識及び見解と一部に相違があり、全面的に承服し得るものではありませんが、諸般の事情を総合的に勘案した結果、中長期的な企業価値の向上を優先する観点から、当該不服申し立ての提起を断念するものと致しました。

当社は、平成30年3月に、欧州におけるアルミ電解コンデンサ及びタンタル電解コンデンサの販売に関する欧州競争法違反の嫌疑について、欧州委員会から、97,921,000ユーロの制裁金を課すことを決定した旨の通知を受領致しました。当該決定につきましては、当社の認識及び理解と相違があり承服できないものであることから、欧州一般裁判所へ控訴致しました。

当社及び当社の米国子会社であるUnited Chemi-Con, Inc.は、米国カリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所において、電解コンデンサ及びフィルムコンデンサに関する米国反トラスト法違反等について損害賠償等を求める集団民事訴訟の提起を受けておりました。当社及びUnited Chemi-Con, Inc.は、損害賠償等の責任を認めておりませんが、諸般の事情を総合的に勘案した結果、平成30年1月に間接購入者型原告団と和解金として13.5百万米ドルを支払うことで和解することを決定し、その後同年2月に正式な和解契約を締結しております。本和解は、裁判所の承認手続を経て、正式に効力が発生致します。

なお、本件に関しましては、上記とは別途、米国及びカナダにおいて当社及び当社子会社に対する民事訴訟が提起されております。

これらの法的手続きにおいて当社に不利な判断がなされた場合、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害や突発的事象発生リスク

地震等の自然災害や突発的事象に起因する、設備の破損、電力・水道の供給困難等による生産の停止は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

当期における世界経済は、米国では設備投資が堅調な伸びを示すなど、緩やかな景気拡大が続いており、欧州経済も総じて回復基調で推移致しました。また、中国経済は輸出額の拡大等により安定した成長率を維持しております。一方、国内経済におきましては雇用情勢の着実な改善が続く中、個人消費が持ち直すなど緩やかな景気回復が続きました。

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、自動車関連市場はA D A S（先進運転支援システム）の搭載が進展したこと等により堅調に推移致しました。また、産業用ロボット等の設備関連市場及びエアコン市場も、中国での需要拡大等により好調に推移致しました。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては平成29年4月より第8次中期経営計画をスタートさせ、「お客様に喜ばれるサービスの提供と真のニーズに応える新たな価値の創出」を当期間の基本戦略とし、企業価値向上のための諸施策を実行に移してまいりました。具体的には、市場の拡大が期待されるカーエレクトロニクス市場や産業機器インバータ市場を始めとする5つの市場を戦略市場に位置付け、これらの市場に向けて新製品を投入するなど、製造部門・販売部門・技術部門が一体となった拡販活動を推進してまいりました。品質面では、品質問題の未然防止を主体とした品質保証体制を構築するため、品質保証本部内に品質桁上げ推進室を新設し、品質管理体制のより一層の強化を図ってまいりました。併せて、最新の解析設備や測定装置を導入するなど、品質投資も積極的に進めてまいりました。また、平成29年4月1日付で当社の連結子会社のケミコン福島株式会社と福島電気工業株式会社、ケミコン山形株式会社とケミコン米沢株式会社の合併を行い、生産体制の整備によるコスト競争力の強化を図りました。

一方、製品開発におきましては、カーナビゲーションシステムやカーオーディオ等の電源バックアップ用として、従来品よりも最大40%の高容量化を実現したチップ形アルミ電解コンデンサ「M Z Sシリーズ」を開発致しました。また、太陽光発電用パワーコンディショナーや産業用ロボット等の産業機器向けに拡販している基板自立形アルミ電解コンデンサ「L X Sシリーズ」、「K M Sシリーズ」において、新たに医療機器用電源等に向けて定格電圧600Vの製品を開発し製品体系の充実を図りました。

これらの結果、当期の連結業績につきましては、売上高は1,333億62百万円（前期比14.7%増）となり、営業利益は58億18百万円（前期比74.3%増）、経常利益は44億16百万円（前期比120.5%増）となりました。また、独占禁止法関連損失の計上などにより、親会社株主に帰属する当期純損失は160億56百万円（前期親会社株主に帰属する当期純利益8億40百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(コンデンサ)

中国を中心としたアジア地域において、生活家電・車載関連の需要が増加したことなどにより、売上高は1,277億21百万円（前期比14.5%増）となりました。セグメント利益は、生産拠点の操業度向上やコストダウンによる効果等から52億29百万円（前期比61.3%増）となりました。

(その他)

C M O Sカメラモジュールやリセール品の増加などにより、売上高は56億40百万円（前期比19.1%増）、セグメント利益は5億88百万円（前期比507.0%増）となりました。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
コンデンサ	127,284	15.2
その他	3,245	13.6
合計	130,530	15.2

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
コンデンサ	148,837	27.7	45,999	84.9
その他	6,976	47.4	2,248	146.4
合計	155,814	28.5	48,248	87.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
コンデンサ	127,721	14.5
その他	5,640	19.1
合計	133,362	14.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 総販売実績に対して10%以上に該当する得意先はありません。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末（以下前期末）比34億72百万円増加し、1,432億41百万円となりました。

流動資産は、たな卸資産の増加、受取手形及び売掛金の増加を主な要因として、前期末比9億51百万円増加し、847億51百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が前期末比4億87百万円増加し、投資その他の資産が20億44百万円増加したことを主な要因として、584億90百万円となりました。

当連結会計年度末の負債の合計は、前期末比176億34百万円増加し、938億30百万円となりました。

流動負債は前期末比319億82百万円増加し614億25百万円、固定負債は前期末比143億48百万円減少し、324億5百万円となりました。

有利子負債（短期借入金、長期借入金及びリース債務の合計額）は前期末比13億26百万円減少し、343億69百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産の合計は、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定の増加、親会社株主に帰属する当期純損失の計上による利益剰余金の減少などにより、前期末比141億61百万円減少し、494億10百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は前期末45.2%から34.3%となり、1株当たり純資産額は3,877円73銭から3,012円97銭となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ38億8百万円減少し、246億34百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、53億5百万円の収入となりました。

主な収入は減価償却費66億32百万円であり、主な支出は売上債権の増加36億55百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、72億65百万円の支出となりました。

主な支出は有形固定資産の取得による支出65億46百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、17億59百万円の支出となりました。

主な収支は借入金の返済10億71百万円によるものであります。

当社グループの資本の財源および資金の流動性については、短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は343億69百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は246億34百万円となっております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動は、材料から製品までの一貫した開発体制を活かした高付加価値製品の開発や、より高い品質レベルの追求、環境負荷の更なる低減、新規事業の創出に向けた基礎研究などに重点をおいて取り組んでまいりました。

当連結会計年度の研究開発費の総額は42億8百万円であり、主な研究開発活動は次のとおりであります。

(コンデンサ)

今後の伸長が期待される「車載市場」、「産業機器市場」、「新エネルギー市場」、「生活家電市場」、「ICT(情報通信技術)市場」に向けた新製品開発を引き続き推進致しました。特に、ADAS(先進運転支援システム)の搭載などインテリジェント化が進む車載市場及びIoT化が進む産業機器市場に向けた新製品開発に積極的に取り組み、タイムリーな上市に注力致しました。

車載市場向け製品では、外気に晒されるエンジンルーム内への搭載に対応するために、耐湿性能を向上したチップ形導電性高分子アルミ固体電解コンデンサ「PXNシリーズ」を開発したほか、電子制御ユニット(ECU)向けなどで販売が好調な導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサにおきましても、高耐熱化や高耐電圧化などの高性能化に取り組ましました。また、二輪車のスターター用に提案する製品として、従来品から静電容量を2倍に向上したリード形アルミ電解コンデンサ「KYCシリーズ」を開発し量産を開始致しました。更に、電気二重層キャパシタ「DLCAP™」におきましても、自動車の電源失陥対策等、バックアップ電源用途における小型キャパシタの需要増加を見込み、これまで生産してきた大型のネジ端子形製品に加えて小型形状のリード形「DKAシリーズ」を開発し、製品バリエーションの拡充を図りました。

産業機器向けアルミ電解コンデンサでは、ネジ端子形「RHBシリーズ」に定格電圧を750Vに高めた製品を加えたほか、基板自立形「LXSシリーズ」「KMSシリーズ」においても定格電圧を600Vに高めた製品を追加致しました。いずれも業界最高水準の定格電圧であり、コンデンサの接続数を減らすことで機器の小型化に貢献する製品として提案してまいります。このほかにも、製品の小型化への取り組みとして、従来品から体積を17%削減した基板自立形「KHEシリーズ」を開発するなど、高機能化する産業機器に向けて積極的な製品開発を行いました。

一方、コンデンサ用材料の研究開発におきましては、アルミニウム電極箔、封口ゴム、電解質など、主要材料の更なる高性能化に取り組ましました。特に、コア技術のアルミニウム電極箔の開発では、高耐電圧化、高容量化、品質の安定化、生産性向上のための技術開発等を積極的に推進致しました。

また、今後事業化を目指す次世代製品の開発では、リチウムイオン電池の高性能化に貢献する「新導電性カーボン(NHカーボン™)」の開発を推進したほか、キャパシタ等の電極材料として期待される「カーボンナノチューブ」のシート化技術の確立に取り組むなど、素材や材料の基礎研究や応用技術開発を中心に注力致しました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は40億1百万円であります。

(その他)

ドライブレコーダーやセキュリティ機器等に使われるCMOSカメラモジュールでは、ADASやIoT機器向けの需要の高まりを受けて、小型、高感度、高画質製品の品揃えを充実させると共に、ワイドダイナミックレンジ製品や防水製品など高機能モジュールの開発を推進致しました。

その他、各種電源機器に使われるアモルファスチョークコイルにおいて、独自構造の巻線レスタイプの車載対応化やチップ形製品の開発を進めるなど、市場要求の高度化に応える製品開発を進めました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は2億6百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は75億25百万円であります。

セグメント別の設備投資については、次のとおりであります。

コンデンサにおいては、アルミ電解コンデンサ用電極箔の生産設備及びアルミ電解コンデンサの生産設備の増強などにより73億65百万円、その他においては、1億60百万円の投資を実施致しました。

なお、上記投資金額には、有形固定資産に加え無形固定資産の金額を含めて記載しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
高萩工場 (茨城県 高萩市)	コンデンサ	コンデンサ用 電極箔生産設備	1,562	1,946	682 (39,192) [(13,402)]	249	23	4,463	235
新潟工場 (新潟県 聖籠町)	コンデンサ	コンデンサ用 電極箔生産設備	1,783	1,090	788 (55,291)		48	3,710	114
福島事業所 (福島県 矢吹町)	コンデンサ	研究開発設備	77	125	437 (57,818) 《(47,365)》	47	160	848	131
その他	コンデンサ その他	統括事業設備	4,370	1,735	4,397 (300,479) 《(227,550)》	170	426	11,099	496

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 上記中の [] 内は、連結会社以外からの賃借中のもので、外数であります。

3 上記中の 《 》 内は、連結会社への貸与中のもので、内数であります。

4 事業所その他の建物の主なものは、独身寮用の建物(神奈川県川崎市)で金額758百万円であります。

5 連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
高萩工場 (茨城県高萩市)	コンデンサ	特別高圧受変電設備	44	327
本社 (東京都品川区)	コンデンサ、その他	ネットワーク・サーバー 機器	27	13

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ケミコン岩手 株式会社	岩手県 北上市	コンデンサ	小形コンデンサ 生産設備	442	1,115	24 {(67,949)}	45	1,629	323
ケミコン宮城 株式会社	宮城県 大崎市	コンデンサ	超小形コンデンサ 生産設備		903	{(69,064)}	51	955	346
ケミコン福島 株式会社	福島県 矢吹町他	コンデンサ	大形コンデンサ 生産設備	770	1,291	893 (64,883) {(47,365)}	55	3,010	300
ケミコン山形 株式会社	山形県 長井市他	コンデンサ	コンデンサ 生産設備		310	{(75,137)}	6	316	322

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 上記中の { } 内は、提出会社からの賃借中のもので、外数であります。

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
Chemi-Con Materials Corporation	Moses Lake, Washington, U.S.A.	コンデンサ	コンデンサ用電極箔生産設備	259	2,030	[(7,551)]	301	2,591	88
Chemi-Con (Malaysia) Sdn.Bhd.	Kuala Langat, Selangor Darul Ehsan, Malaysia	コンデンサ	コンデンサ生産設備	927	416	[(36,030)]	44	1,388	697
台湾佳美工股份有限公司	台湾省 中華人民共和國	コンデンサ	コンデンサ生産設備	175	810	192 (9,786) [(1,566)]	145	1,324	458
United Chemi-Con, Inc.	Rosemont, Illinois, U.S.A.	コンデンサ	コンデンサ生産設備	176	346	7 (179,328)	34	565	195
P.T.Indonesia Chemi-Con	Cikarang Selatan, Bekasi, Indonesia	コンデンサ	コンデンサ生産設備	796	1,654	[(52,555)]	126	2,577	1,972
貴弥功(無錫)有限公司	江蘇省無錫市 中華人民共和國	コンデンサ	コンデンサ生産設備	392	1,213	[(56,546)]	151	1,757	827

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2 上記中の [] 内は、連結会社以外からの貸借中のもので、外数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名(事業所名)	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完了後の増加能力
				総額(百万円)	既支払額(百万円)		着手	完了	
提出会社(高萩工場)	茨城県高萩市	コンデンサ	コンデンサ用電極箔生産設備	1,665		自己資金	平成30年4月	平成31年1月	

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,613,200
計	39,613,200

(注) 平成29年6月29日開催の第70期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は356,518,800株減少し、39,613,200株になっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,314,833	16,314,833	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	16,314,833	16,314,833	-	-

(注) 1 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は146,833,501株減少し、16,314,833株となっております。
 2 平成29年5月17日開催の取締役会決議により、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月10日 (注) 1	18,000,000	160,448,334	3,166	21,051	3,166	25,299
平成26年1月7日 (注) 2	2,700,000	163,148,334	474	21,526	474	25,774
平成29年10月1日 (注) 3	146,833,501	16,314,833	-	21,526	-	25,774

- (注) 1 公募による新株式発行(一般募集) 18,000,000株
発行価格 351.84円
資本組入額 175.92円
- 2 第三者割当による新株式発行(オーバーアロットメントによる売出し)
発行価格 351.84円
資本組入額 175.92円
割当先 S M B C 日興証券株式会社
- 3 平成29年6月29日開催の第70期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。
- 4 平成30年6月28日開催の第71期定時株主総会において、資本準備金を15,774百万円減少し、欠損填補することを決議しております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	42	47	112	161	2	10,293	10,658	-
所有株式数 (単元)	18	66,274	7,530	8,669	35,867	4	43,770	162,132	101,633
所有株式数の 割合(%)	0.01	40.88	4.64	5.35	22.12	0.00	27.00	100.00	-

- (注) 1 自己株式28,781株は「個人その他」に287単元、「単元未満株式の状況」に81株含まれております。
- 2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、4単元含まれております。
- 3 平成29年5月17日開催の取締役会決議により、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(6)【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,912	11.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	583	3.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	578	3.55
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	513	3.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	425	2.61
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A (東京都千代田区大手町1丁目9-7大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	356	2.19
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	334	2.05
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	314	1.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	309	1.90
日本蓄電器工業株式会社	東京都福生市武蔵野台1丁目23-1	233	1.43
計	-	5,561	34.15

(注)1 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

- 2 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。
- 3 平成29年7月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの共同保有者である株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が平成29年6月26日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、株式会社三菱東京UFJ銀行を除き、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しておりますが、下記の保有株券等の数は当該株式併合前の株式数を記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	5,785	3.55
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	6,399	3.92
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	487	0.30
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	522	0.32

- 4 平成30年1月11日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、レオス・キャピタルワークス株式会社が平成29年12月29日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
レオス・キャピタルワークス株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目11-1	1,394	8.54

- 5 平成30年4月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社及びアセットマネジメントOne株式会社が平成30年3月30日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、株式会社みずほ銀行を除き、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	35	0.22
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	120	0.74
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	808	4.95

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,184,500	161,845	-
単元未満株式	普通株式 101,633	-	-
発行済株式総数	16,314,833	-	-
総株主の議決権	-	161,845	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式81株が含まれております。

3 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は146,833,501株減少し、16,314,833株となっております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本ケミコン株式会社	東京都品川区大崎五 丁目6番4号	28,700	-	28,700	0.18
計	-	28,700	-	28,700	0.18

(注) 平成29年10月1日付で株式併合(普通株式10株につき1株の割合で株式併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を行っております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号及び9号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年10月30日)での決議状況 (取得日 平成29年10月30日)	357	1,395,855
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	357	1,395,855
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 1. 平成29年10月1日付の株式併合により生じた1株に満たない端数の処理につき、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものです。

2. 買取単価は、買取日の東京証券取引所における当社株式の終値であります。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	21,413	16,012,480
当期間における取得自己株式	522	1,526,172

(注) 1. 平成29年6月29日開催の第70期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度における取得自己株式数21,413株の内訳は、株式併合前19,269株、株式併合後2,144株であります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (株式併合による減少)	236,524	-	-	-
保有自己株式数	28,781	-	29,303	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当に関する基本的な考えと致しましては、長期的に安定した配当を継続することとしております。

原則と致しましては、配当額は収益に対応すべきものと考えておりますが、製造業であります当社におきましては、合理化及び規模拡大の為の設備投資ならびに研究開発投資は每期継続して行わなければならないものであり、そのための内部留保も重要と考えております。

従いまして、各期の単独及び連結の業績の状況により、内部留保とのバランスを考慮しつつ安定的な配当に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の配当政策に基き1株当たり30円としております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月28日 定時株主総会決議	488	30

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	510	405	417	394	475 (4,550)
最低(円)	224	264	128	117	303 (2,342)

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第71期の株価については、株式併合前の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合後の最高・最低株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	4,015	4,550	3,810	3,820	3,735	2,886
最低(円)	3,720	3,730	3,480	3,580	2,650	2,342

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長執行役員 監査室担当	内山 郁夫	昭和26年6月11日生	昭和52年4月 当社入社 平成9年7月 K D K(株)新潟工場長 平成11年10月 当社新潟工場長 平成13年6月 取締役 平成13年6月 管理部・人事部・資材部担当 平成15年6月 代表取締役社長兼C O O 平成16年6月 経営企画部担当 平成17年4月 S C M推進部担当 平成17年6月 代表取締役社長(現) 平成19年10月 内部統制推進室担当 平成24年12月 監査室担当(現) 平成26年6月 社長執行役員(現)	(注)3	12
取締役	常務執行役員 製品事業統括 総統括	峰岸 克文	昭和32年11月28日生	昭和55年4月 当社入社 平成13年7月 材料事業本部新潟工場長 平成15年7月 材料事業本部副本部長兼高萩工場長 平成17年6月 取締役 平成17年6月 材料事業本部長 平成20年4月 設備開発センター長 平成25年6月 常務取締役 平成26年6月 取締役(現) 平成26年6月 常務執行役員(現) 平成28年4月 製品事業統括総統括(現)	(注)3	3
取締役	常務執行役員 営業本部長 経営戦略部 担当	白石 修一	昭和31年2月14日生	昭和54年4月 当社入社 平成7年7月 企画部長 平成11年6月 マルコン電子(株)取締役社長 平成14年9月 当社営業本部第二開発営業部長 平成14年9月 物流部長 平成17年7月 コンデンサ事業本部事業企画部長 平成20年6月 取締役(現) 平成20年6月 コンデンサ事業本部副本部長 平成21年2月 生産本部副本部長 平成21年3月 三瑩電子工業(株)理事副社長 平成25年1月 企画本部長 平成26年6月 上席執行役員 平成28年4月 営業本部長兼経営戦略部担当(現) 平成28年6月 常務執行役員(現)	(注)3	2
取締役	上席執行役員 研究開発本部長 製品事業統括 固体デバイス 事業担当	上山 典男	昭和34年4月1日生	昭和58年4月 当社入社 平成16年11月 技術センター固体技術部長 平成18年4月 技術センター固体技術部長兼キャパシタ事業本部DLCAP設計部長 平成21年8月 品質保証センター長 平成23年4月 品質保証本部品質保証センター長 平成24年6月 取締役CQO兼品質保証本部長 平成25年6月 取締役CTO兼技術本部長 平成26年6月 上席執行役員CTO兼技術本部長 平成28年4月 上席執行役員CTO兼研究開発本部長兼製品事業統括 固体デバイス事業担当(現) 平成30年6月 取締役(現)	(注)3	1
取締役		高橋 英明	昭和21年1月29日生	平成2年6月 北海道大学工学部助教授 平成6年6月 北海道大学大学院工学研究科教授 平成20年4月 北海道大学名誉教授(現) 平成20年4月 旭川工業高等専門学校校長 平成26年4月 旭川工業高等専門学校名誉教授(現) 平成26年6月 当社取締役(現) 平成30年3月 公益社団法人電気化学会理事副会長(現)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		川上 欽也	昭和26年11月20日生	昭和51年4月 平成15年1月 平成17年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年3月 平成25年1月 平成26年3月 平成27年6月 平成28年3月	横浜ゴム㈱入社 横浜ゴム㈱タイヤ材料設計部長 横浜ゴム㈱研究部長 横浜ゴム㈱取締役執行役員購買部担当 兼研究本部長 横浜ゴム㈱取締役執行役員研究本部長 兼グローバル調達本部長 横浜ゴム㈱取締役常務執行役員グローバル 人事部担当兼CSR本部長 横浜ゴム㈱取締役常務執行役員CSR 本部長兼研究本部長 横浜ゴム㈱取締役常務執行役員CSR 本部長兼研究本部長兼平塚製造所長 横浜ゴム㈱顧問兼浜ゴム不動産㈱代表 取締役社長 当社取締役(現) 横浜ゴム㈱顧問	(注)3	-
常勤監査役		高橋 幸定	昭和32年2月1日生	昭和54年6月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年8月 平成26年4月 平成27年6月 平成28年4月 平成28年6月	当社入社 当社SCM推進部長 当社SCM推進部長兼情報システム部 長 当社情報システム部長 当社企画本部経営戦略部長 当社執行役員兼企画本部経営戦略部長 当社執行役員兼グローバルSCM部・ IT業務改革部・経営戦略部副担当 常勤監査役(現)	(注)5	0
常勤監査役		矢島 弘行	昭和32年4月7日生	昭和57年1月 平成15年10月 平成17年7月 平成19年7月 平成20年4月 平成23年4月 平成26年6月 平成28年6月 平成29年6月	当社入社 固体複合事業本部複合事業商品開発部 長 複合事業本部商品開発部長 ソリューション開発部長 ソリューション開発部長兼マーケティ ング部長 技術本部ソリューション開発部長 執行役員兼技術本部ソリューション開 発部長 上席執行役員兼研究開発本部副本部長 常勤監査役(現)	(注)6	0
監査役		会田 豊治	昭和25年5月1日生	昭和49年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年4月 平成27年6月	㈱日立製作所入社 ㈱日立製作所ストレージ事業部資材部 長 ㈱日立製作所情報通信グループハード 調達本部RSD資材部長 ㈱ザナヴィ・インフォマティクス取締 役資材本部長 ㈱日立製作所オートモティブシステム グループ購買本部副本部長 クラリオン㈱グローバル購買本部長 クラリオン㈱取締役執行役員グローバ ル購買本部長 クラリオン㈱常務執行役員グローバル 購買本部長 クラリオン㈱常務執行役員購買本部長 当社監査役(現)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		森田 史夫	昭和30年 8月30日生	昭和53年 4月 平成19年 6月 平成21年 6月 平成22年 6月 平成24年 3月 平成26年 3月 平成27年 1月 平成28年 3月 平成28年 6月	横浜ゴム㈱入社 横浜ゴム㈱経理部長 横浜ゴム㈱執行役員経理部長兼ヨコハマゴム・ファイナンス㈱代表取締役社長 横浜ゴム㈱取締役執行役員経理部・監査部担当兼ヨコハマゴム・ファイナンス㈱代表取締役社長 横浜ゴム㈱取締役常務執行役員スポーツ事業部・経理部・監査部・情報システム部・グローバル調達本部担当兼ヨコハマゴム・ファイナンス㈱代表取締役社長 横浜ゴム㈱取締役常務執行役員CSR本部長兼スポーツ事業部・ヨコハマ・モータースポーツ・インターナショナル㈱担当 横浜ゴム㈱取締役常務執行役員CSR本部長兼スポーツ企画室・ヨコハマ・モータースポーツ・インターナショナル㈱担当兼㈱プロギア代表取締役社長 横浜ゴム㈱顧問兼㈱プロギア代表取締役社長(現) 当社監査役(現)	(注) 5	-
計							21

- (注) 1 取締役 高橋英明、川上欽也は社外取締役であります。
 2 監査役 会田豊治、森田史夫は社外監査役であります。
 3 平成30年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
 4 平成27年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
 5 平成28年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
 6 平成29年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
 7 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることとなる場合に備え、補欠監査役 1名を選出しております。
 補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
高橋 稔	昭和26年10月 9日生	昭和60年12月 昭和61年 3月 平成17年 6月 平成25年 6月	税理士免許取得 高橋稔税理士事務所開設 所長(現) 東京税理士会理事 東京税理士会本郷支部長	(注)	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

- 8 当社は、会社の経営方針決定及び業務執行の監視監督機能と業務執行機能の分担を明確化することにより、経営機能と執行機能の双方を強化することを目的として執行役員制度を導入しております。

執行役員13名のうち、取締役を兼務しない執行役員は以下のとおりであります。

職名	氏名	担当業務
専務執行役員	柿崎紀明	CQO、品質保証本部長 兼 グローバルSCM部 担当 兼 IT業務改革部担当 兼 資材部担当
上席執行役員	古川雅一	機能材料事業統括機能材料事業担当
上席執行役員	伊藤孝行	環境部担当 兼 管理部担当 兼 資材部副担当
上席執行役員	石井治	原価企画部担当 兼 経理部担当 兼 経営戦略部 副担当
上席執行役員	三浦和人	製品事業統括小形アルミ電解事業担当 兼 ケミコ ン岩手(株)代表取締役社長
執行役員	玉光賢次	研究開発本部基礎研究センター長
執行役員	仲秋健太郎	製品事業統括機能デバイス事業担当 兼 研究開発 本部ソリューション開発部長
執行役員	岩田巧	営業本部副本部長 兼 Hong Kong Chemi-Con Ltd. 代表取締役社長
執行役員	今野健一	製品事業統括チップ形アルミ電解事業担当 兼 ケ ミコン山形(株)取締役

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、企業理念実現のために、常に最良のコーポレート・ガバナンスを追求し、その充実に継続的に取り組めます。

また、当社は、持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上を図る観点から、意思決定の透明性・公正性を確保するとともに、保有する経営資源を有効に活用し、迅速・果敢な意思決定により経営の活力を増大させることにより、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組めます。

企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

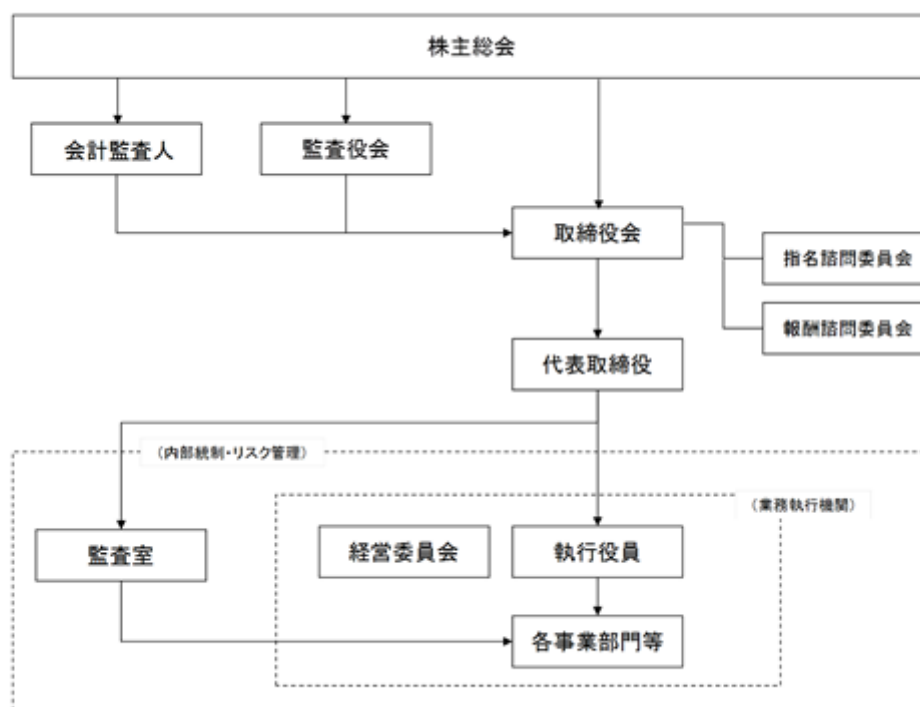
当社は、監査役会設置会社であります。当社は、経営の監視監督と業務執行を明確に分離する目的で平成26年6月に執行役員制度の運用を開始し、取締役の人数を削減するとともに、経営の監視監督機能を強化するため、社外取締役を1名招聘しております。また、平成27年6月に経営の監視監督機能を更に強化するため、社外取締役を1名増員し、計2名としております。

また、監査役につきましては、監査役4名で監査役会を構成し、取締役の意思決定及び執行役員の業務執行の監査並びに当社及び国内外子会社の業務や財政状況を監査しております。

また、法律上の機能である監査役に加え内部監査の専門部署である監査室（6名）を設置し、遵法のみならず業務効率や業務手続の妥当性まで含め、実地監査を実施しております。

このように、当社は従来からの監査役制度及び内部監査部門に加え、取締役会による経営の監視監督機能を強化することにより、適正な監視及び監督を可能とするガバナンス体制を構築し、その実効性を高める体制を実現していくことができると考えております。

(b) 会社の機関の内容



<取締役会>

当社は、取締役会を少数人数構成（6名）とすることにより、迅速な経営の意思決定を図るとともに、利害関係のない独立した社外取締役（2名）を招聘し、経営の監視監督機能を強化しております。また、当社の取締役の人数は、10名以内とすることを定款で定めております。

なお、取締役会は、監査役4名が出席のもと、法令又は定款に規定する事項の決議及びその他の業務執行状況等の経営上の重要事項について、監査役に積極的に意見を求める運営を行い、審議の客観性を確保しつつ、報告・決議を行っております。

<執行役員制度>

当社は、執行役員制度を採用し、取締役会における経営の意思決定及び取締役の業務監視監督機能と業務執行機能の分離を図っております。執行役員は取締役会の決定した事項を実行することにより、経営の意思決定に基づく業務執行を迅速に行っております。

<監査役会及び監査役>

監査役会は、ガバナンスのあり方と運営状況を監視し、取締役を含めた経営の日常的活動の監視を行っております。具体的には、社内出身の常勤監査役2名、社外監査役2名で構成し、各監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画等に従い、取締役会への出席、各事業所への訪問等を介して、業務執行の状況及び経営状態の調査・検証等を行い、法令及び定款違反や株主をはじめとするステークホルダーの利益を侵害する事実の有無等について監査を行っております。

また、監査役会において、執行役員及び重要な使用者から個別の聴聞の機会を設けるとともに、監査室とも緊密に連携し、監査役会において監査結果及び運営状況について報告を受け、監査役としての監査機能の強化を図っております。

さらに、監査役会は、四半期毎に会計監査人と、会計監査人による監査報告、監査計画と監査実施状況等につき意見交換を行う他、期中においても必要に応じて会合を開催し、会計監査人と連携を図っております。

なお、社内出身の常勤監査役1名及び社外監査役1名は、財務・会計業務を担当した経験を有しており、財務及び会計に関する相当の知見を有するものであります。

<経営委員会>

機動的な意思決定のために業務執行方針の協議機関である経営委員会を設置し、原則として毎週1回開催して経営上の重要事項を審議しております。経営委員会に付議された事項のうち特に重要な事項については、取締役会で決定致します。

<指名諮問委員会>

当社は、取締役、監査役及び執行役員の指名に係る機能の独立性・客観性を強化することを目的に、取締役会の諮問機関として指名諮問委員会を設置しております。指名諮問委員会は、取締役及び監査役の選任及び解任に関する株主総会の議案の内容並びに執行役員の選任及び解任に関する取締役会の議案の内容について、当社が定める「取締役及び執行役員の選任基準」、「監査役の選任基準」に照らし、当該議案の確定前に協議し、その結果を取締役に勧告しております。

<報酬諮問委員会>

当社は、取締役及び執行役員の報酬決定に係る機能の独立性・客観性を強化することを目的に、取締役会の諮問機関として報酬諮問委員会を設置しております。報酬諮問委員会は、同業他社水準、経済・社会情勢等に加え、当社の事業規模、従業員の報酬水準、定期的実施される適切な第三者機関による企業経営者の報酬に関する調査等を参考にした上で、当社の取締役及び執行役員の報酬に関わる事項等を協議し、取締役会に意見の陳述及び助言を行っております。

<会計監査人>

当社の会計監査は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく監査を、新日本有限責任監査法人により公正かつ独立な立場から受けております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間に、特別の利害関係はありません。

当期において、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

岡本和巳、島藤章太郎

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名、その他18名

（注）その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

(c) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、企業価値の継続的な向上を図るために、コンプライアンスの徹底及びリスクをコントロールすることが不可欠と認識し、内部統制システム整備の基本方針に従い、

- ・当社及び子会社の取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制及び子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
 - ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - ・当社及び子会社の取締役及び使用人並びに子会社の監査役が当社の監査役に報告をするための体制及びその他の監査役への報告に関する体制
 - ・監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
 - ・監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
 - ・その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制
- の観点からリスク管理体制、コンプライアンス体制の整備、諸施策の実施を推進しております。
なお、金融商品取引法における財務報告に係わる内部統制システムにつきましては、代表取締役社長直轄の「監査室」により体制整備を進めております。

(d) リスク管理体制の整備の状況

当社では、企業活動あるいは企業理念実現を阻む様々な要因を排除し、企業が健全に存続・発展することを目指し、経営トップの方針として「リスクマネジメント基本方針」を全従業員に表明しております。

この「リスクマネジメント基本方針」に基づき、「リスクマネジメント基本規程」を定め、リスクマネジメントシステムを統括するリスクマネジメント統括役員が委員長を務めるリスクマネジメント委員会を設立し、グループのリスクを総括的に管理しております。

さらに、「リスクマネジメント基本規程」に基づき、「危機管理規程」及び下位規程、マニュアルを制定し、緊急事態に対処する体制を整備しております。

また、リスクマネジメントシステムの一環として、情報セキュリティ、環境への取り組みを推進しております。

情報セキュリティについては、個人情報、顧客情報等の情報資産を守るため、「情報セキュリティ基本方針」、「情報セキュリティ基本規程」及び下位規程、マニュアルに従い情報の管理を実施しております。具体的には、情報セキュリティ委員会のもと、各部門に情報セキュリティ責任者及び担当者を任命し、情報管理の責任体制を明確にするとともに、物理的な対策に加え、全従業員への教育活動による意識向上を図っております。

環境については、当社の環境経営の行動基準である「環境方針」を制定し、環境に関する基本的な考え方を表明しております。また、「環境管理基本規程」に従い環境管理総責任者が委員長を務める環境委員会を設置し、グループ全体の環境保全活動を統括するとともに全従業員への環境への意識付けを徹底しております。

(e) コンプライアンスへの取り組み

当社は、企業として、公正・透明で自由な商取引を通じて、適正な利潤を追求するだけでなく広く社会に貢献できる企業として活動することが企業の社会的責任であるという認識に立ち、代表取締役社長が、「日本ケミコングループ企業行動憲章」の精神を繰り返し役員・全従業員に伝えることにより、法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底しております。

また、日常意識しなければならない心がけを定めた「日本ケミコングループ行動規範」の徹底を図るため、コンプライアンス体制の整備を進めております。

具体的には、コンプライアンス体制を統括するコンプライアンス統括役員を任命し、コンプライアンス統括役員が委員長を務めるコンプライアンス委員会が、コンプライアンス意識の浸透、定着のための具体的施策を推進しております。また、コンプライアンス意識の向上を図るため、各階層別にコンプライアンス教育を実施しております。

なお、当社では、反社会的勢力排除に向け、「日本ケミコングループ行動規範」において、「いかなる国の反社会的勢力・団体の活動も支援しないと、その活動に対しては毅然とした態度で臨む」ことを定めており、その内容を全社員に周知徹底しております。

また、平素から警察等の外部専門機関からの情報収集に努めるとともに、事案発生時には、外部専門機関と連携し、速やかに対処できる体制を構築しております。

(f) 内部監査の状況

当社は、内部監査部門として、代表取締役社長の直轄の機関として監査室（6名）を設置しております。

<業務監査関係>

監査室は、期中取引を含む日常業務全般について、監視機能の強化を図っております。監査室は、業務活動全般にわたる管理・運営の制度の内部監査を定期的実施しており、業務改善とコンプライアンスの徹底に向けて具体的な助言・提言を行っております。

また、監査室は、監査役と常に連絡・調整を行い、相互に有効な監査活動の実施に努めております。具体的には、監査役会による部門長への聴聞会の同席、監査役会と合同での各事業所への往査、監査役会との意見交換会の開催（監査関連情報の説明・解説と意見交換）等を行っております。

さらに、監査室は、会計監査人との連携にも努めております。具体的には、会計監査人による監査役会への報告会の同席、会計監査人による期末実地棚卸監査の立会い等を行っております。

<内部統制監査関係>

監査室は、財務諸表に影響を及ぼす業務について監査を行っております。

また、監査室は、定期的に監査役会に出席し、問題提起や意見交換を行っております。

さらに、監査室は、会計監査人とも連携し、評価方法等の充実を図っております。

役員報酬等

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	133	133	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	43	43	-	-	-	3
社外役員	36	36	-	-	-	4
合計	213	213	-	-	-	11

(b) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の取締役の報酬等は、業績及び株主の長期的利益との連動性と人材の成長・発展促進の双方を満たす体系となるよう設計・運用し、取締役の企業価値最大化に向けた意欲をより高めることのできる適切・公正かつバランスの取れたものとするを基本方針としております。

取締役の報酬等に関する事項についての決定プロセスは、取締役の報酬決定に係る機能の独立性・客観性を強化する目的で、独立社外取締役2名を含む3名の取締役で構成される報酬諮問委員会を設置し、同委員会での協議を経て取締役会で決議することとしております。

なお、業務執行取締役に対する報酬については、月額報酬と単年度の会社業績と個人業績により決定される業績連動報酬から構成しております。また、非業務執行取締役及び社外取締役に対する報酬については、業績連動報酬は相応しくないため月額報酬のみとしております。

監査役に対する報酬等については、月額報酬のみとし、監査役の協議により個別の固定報酬として決定しております。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 17銘柄

貸借対照表計上額の合計額 4,702百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,788,430	1,251	株式の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	201,065	813	株式の安定化
(株)ニコン	331,000	534	企業間取引の強化
岡三ホールディングス(株)	329,036	223	株式の安定化
日本シイエムケイ(株)	281,000	200	企業間取引の強化
(株)リョーサン	40,445	135	企業間取引の強化
(株)U K Cホールディングス	65,000	132	企業間取引の強化
サンケン電気(株)	222,898	108	企業間取引の強化
(株)山形銀行	220,000	106	株式の安定化
アルプス電気(株)	30,000	94	企業間取引の強化
シャープ(株)	174,720	82	企業間取引の強化
ソニー(株)	20,156	75	企業間取引の強化
アルパイン(株)	31,900	51	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	150,100	30	株式の安定化
新電元工業(株)	50,000	23	企業間取引の強化
(株)日立製作所	20,393	12	企業間取引の強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ソニー(株)	310,000	1,167	議決権行使の指図

(注)みなし保有株式は、退職給付信託として信託設定したものであり、当社の貸借対照表には計上していません。

なお、みなし保有株式の「貸借対照表計上額(百万円)」の欄には、事業年度末日における時価に議決権行使の指図権限の対象となる株式数を乗じて得た金額を記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,788,430	1,246	株式の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	201,065	896	株式の安定化
(株)ニコン	331,000	627	企業間取引の強化
山洋電気(株)	64,600	531	企業間取引の強化
日本シイエムケイ(株)	281,000	234	企業間取引の強化
岡三ホールディングス(株)	329,036	209	株式の安定化
サンケン電気(株)	222,898	173	企業間取引の強化
(株)リョーサン	40,445	155	企業間取引の強化
(株)U K Cホールディングス	65,000	143	企業間取引の強化
ソニー(株)	20,156	103	企業間取引の強化
(株)山形銀行	44,000	103	株式の安定化
アルプス電気(株)	30,000	78	企業間取引の強化
アルパイン(株)	31,900	63	企業間取引の強化
シャープ(株)	17,472	55	企業間取引の強化
新電元工業(株)	5,000	35	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	150,100	28	株式の安定化
(株)日立製作所	20,393	15	企業間取引の強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ソニー(株)	310,000	1,595	議決権行使の指図

(注)みなし保有株式は、退職給付信託として信託設定したものであり、当社の貸借対照表には計上しておりません。

なお、みなし保有株式の「貸借対照表計上額(百万円)」の欄には、事業年度末日における時価に議決権行使の指図権限の対象となる株式数を乗じて得た金額を記載しております。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び他の機関との連携関係

〔社外取締役〕

社外取締役は、取締役会における議案の審議、報告等について、異なるバックグラウンドや専門領域への高い見識と豊富な経験をもとに、独自の意見を提言することで、取締役会の適切な意思決定等ガバナンスの強化に貢献することができるものと考えております。

また、各事業所等への訪問を介して、適正な業務執行の監視監督を行えるものと考えております。

さらに、適宜、監査役及び内部監査部門とも連携を図ることができるものと考えております。

〔社外監査役〕

当社において、当社と異なる事業分野で豊富な経験と知識を有する社外監査役は、業務執行の適法性監査に留まらず、外部者の立場から経営全般について大局的な観点での助言等を行う機能を果たしております。

また、社外監査役と内部監査及び会計監査人との連携については、企業統治の体制(b) <監査役会及び監査役>及び(f) 内部監査の状況に記載した監査役の連携関係と同様です。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要

当社の社外役員は、社外取締役2名（高橋英明氏、川上欽也氏）及び社外監査役2名（会田豊治氏、森田史夫氏）であります。

〔高橋氏について〕

高橋氏は、当社取締役就任前に会社の経営に参与した経験はありませんが、当社の事業分野であるコンデンサ用材料に係る専門知識や長年にわたる大学教授としての幅広い知識・経験を有していることから、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと考えております。

また、当社は高橋氏と特別な利害関係はありません。なお、当社は高橋氏が教授の職を務めておりました北海道大学に寄付を行っておりますが、寄付の額は年間50万～100万円程度であり他の大学等の寄付先と比べて多額なものではありません。また、高橋氏は現在同大学の名誉教授ではありますが、既に同大学の教授の職を退任し10年が経過しております。その他にも高橋氏について、当社経営陣からの独立性が疑われるような属性等は存在しません。

従って、高橋氏は、当社経営陣から独立した立場から社外取締役としての職務を十分に果たすことが可能であると判断しております。

なお、高橋氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

〔川上氏について〕

川上氏は、横浜ゴム㈱の購買部門、研究部門、CSR部門等、幅広い分野で経営に携わり、豊富な経験と見識を有していることから、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと考えております。

また、当社は横浜ゴムグループと取引関係にありません。その他にも川上氏について、当社経営陣から独立性が疑われるような属性等は存在しません。

従って、川上氏は、当社経営陣から独立した立場から社外取締役としての職務を十分に果たすことが可能であると判断しております。

なお、川上氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

〔会田氏について〕

会田氏は、日立製作所グループにおいて主に購買業務を経験した後、クラリオン㈱の取締役及び常務執行役員を務めました。その豊富な経験と見識を活かして当社の経営を客観的な立場から監査することが可能であると判断しております。

また、当社グループは日立製作所グループに対し製品を販売しておりますが、販売額の連結売上高に占める割合は、1.8%程度であります。当社グループはクラリオングループに対しても製品を販売しておりますが、販売額の連結売上高に占める割合は、0.2%程度であります。なお、会田氏は、日立製作所グループ及びクラリオン㈱を退社しております。その他にも、会田氏について、当社経営陣からの独立性が疑われるような属性等は存在しません。

従って、会田氏は、当社経営陣から独立した立場から社外監査役としての職務を十分に果たすことが可能であると判断しております。

なお、会田氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

〔森田氏について〕

森田氏は、横浜ゴム㈱において主に経理業務を経験した後、同社の取締役として、経理部門、監査部門、CSR部門等、幅広い分野で経営に携わり、豊富な経験と財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。その豊富な経験と財務及び会計に関する知見を活かして当社の経営を客観的な立場から監査することが可能であると判断しております。

また、当社は横浜ゴムグループと取引関係にありません。その他にも森田氏について、当社経営陣から独立性が疑われるような属性等は存在しません。

従って、森田氏は、当社経営陣から独立した立場から社外監査役としての職務を十分に果たすことが可能であると判断しております。

なお、森田氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外役員を選任するための当社からの独立性に関する基準

当社は、以下のとおり、社外役員を選任するための当社からの独立性に関する基準を定めております。

- (a) 当社において、当社における社外役員（注1）が独立性を有する社外役員（以下、独立性を有する社外役員を「独立役員」という。）であるというためには、以下のいずれにも該当することなく、当社経営陣から独立した存在でなければならない。
- (ア) 当社及び当社の子会社、関係会社（以下、併せて「当社グループ」という。）の業務執行者（注2）
 - (イ) 当社グループを主要な取引先とする者（注3）、若しくはその業務執行者
 - (ウ) 当社グループの主要な取引先（注4）、若しくはその業務執行者
 - (エ) 当社の大株主（総議決権の10%以上の議決権を直接、または間接的に保有している者）若しくはその業務執行者
 - (オ) 当社グループが大口出資者（総議決権の10%以上の議決権を直接、または間接的に保有している者）となっている者の業務執行者
 - (カ) 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、公認会計士等の会計専門家、弁護士等の法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合には、当該団体に所属する者をいう。）（注5）
 - (キ) 当社の法定監査を行う監査法人に所属する者
 - (ク) 当社グループから一定額を超える寄付または助成を受けている組織（注6）の理事その他の業務執行者
 - (ケ) 過去に一度でも上記(ア)に該当していた者、または過去3年間に於いて上記(イ)から(ク)までに該当していた者
 - (コ) 下記に掲げる者の近親者等（注7）
 - a 上記(イ)から(ク)までに掲げる者（但し、(イ)から(オ)までの「業務執行者」においては、重要な業務執行者（注8）、(カ)の「団体に所属する者」においては、重要な業務執行者及びその団体が、監査法人や法律事務所等の会計や法律の専門家団体の場合は公認会計士、弁護士等の専門的な資格を有する者、ならびに(キ)の「監査法人に所属する者」においては、重要な業務執行者及び公認会計士等の専門的な資格を有する者に限る。）
 - b 当社グループの重要な業務執行者
 - c 過去3年間に於いて、上記bに該当していた者
- (b) 前条に定める要件のほか、当社において、独立役員であるというためには、当社の一般株主全体との間で恒常的に実質的な利益相反が生じるおそれのない者であることを要する。
- (c) 独立役員は、本基準に定める独立性を退任まで維持するように努め、本基準に定める独立性を有しないことになった場合には、直ちに当社に告知するものとする。
- (注) 1 社外役員とは、会社法第2条第15号に定める社外取締役及び同法同条第16号に定める社外監査役をいう。
- 2 業務執行者とは、会社法施行規則第2条第3項第6号に定める業務執行者をいう。
- 3 当社グループを主要な取引先とする者とは、以下のいずれかに該当する者をいう。
- 当社グループに対して、製品またはサービスを提供している取引先グループ（直接の取引先が属する連結グループに属する会社をいう。以下同じ。）であって、直前事業年度における当社グループへの当該取引先グループの取引額が1億円、または当該取引先グループの連結売上高の2%のいずれか高い方の額を超える者
 - 当社グループが負債を負っている取引先グループであって、直前事業年度末における当社グループの当該取引先グループへの全負債額が1億円、または当該取引先グループの連結総資産の2%のいずれか高い方の額を超える者
- 4 当社グループの主要な取引先とは、以下のいずれかに該当する者をいう。
- 当社グループが製品またはサービスを提供している取引先グループであって、直前事業年度における当社グループの当該取引先グループへの取引額が40億円、または当社グループの連結売上高の4%のいずれか高い方の額を超える者
 - 当社グループに対して負債を負っている取引先グループであって、直前事業年度末における当社グループへの当該取引先グループの全負債額が1億円、または当社グループの連結総資産の2%のいずれか高い方の額を超える者

当社グループが借入れをしている金融機関グループ（直接の借入先が属する連結グループに属する会社をいう。）であって、直前事業年度末における当社グループの当該金融機関グループからの全借入額が当社グループの連結総資産の2%を超える者

- 5 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、公認会計士等の会計専門家、弁護士等の法律専門家とは、当社グループから、役員報酬以外に直前事業年度において、1,000万円を超える金銭その他の財産を得ている者をいう。
- 6 当社グループから一定額を超える寄付または助成を受けている組織とは、過去3年間の平均で年間1,000万円を超える寄付または助成を受けている組織をいう。
- 7 近親者等とは、配偶者、2親等内の親族及び生計を一にする利害関係者をいう。
- 8 重要な業務執行者とは、取締役（社外取締役を除く。）、部門責任者等の重要な業務を執行する者をいう。

（注）上記「事業年度」は、個人の場合には、所得税の計算の対象となる年度と読み替えるものとする。

社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社は、社外取締役及び社外監査役がその期待される役割を十分に発揮できるように、すべての社外役員との間に、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令に定める額を限度としております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- (a) 当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策等を遂行するため、取締役会の決議により市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- (b) 当社は、中間配当について、会社法第454条第5項の規定により、機動的な配当政策を遂行するため、取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	53	0	61	-
計	53	0	61	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社5社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークErnst & Youngグループの監査公認会計士等から監査証明業務及び非監査業務を受けており、その支払うべき報酬は28百万円となります。

当連結会計年度

当社の連結子会社5社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークErnst & Youngグループの監査公認会計士等から監査証明業務及び非監査業務を受けており、その支払うべき報酬は29百万円となります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、再生可能エネルギー固定価格買取制度の減免申請に係る確認業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または、会計基準等の変更についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,497	24,692
受取手形及び売掛金	2 27,314	2 29,108
商品及び製品	9,035	11,065
仕掛品	7,579	7,334
原材料及び貯蔵品	4,263	4,558
未収入金	5,403	6,312
繰延税金資産	1,246	1,092
その他	493	604
貸倒引当金	34	18
流動資産合計	83,799	84,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,947	39,245
減価償却累計額	26,641	27,561
建物及び構築物(純額)	12,305	11,684
機械装置及び運搬具	116,300	117,910
減価償却累計額	101,305	103,018
機械装置及び運搬具(純額)	14,994	14,891
工具、器具及び備品	13,653	13,853
減価償却累計額	12,027	12,185
工具、器具及び備品(純額)	1,625	1,667
土地	6,908	6,905
リース資産	1,047	1,140
減価償却累計額	459	639
リース資産(純額)	588	500
建設仮勘定	1,118	2,378
有形固定資産合計	37,541	38,029
無形固定資産		
無形固定資産	1,083	1,073
投資その他の資産		
投資有価証券	1 15,663	1 17,585
長期貸付金	14	8
繰延税金資産	370	451
その他	1,327	1,368
貸倒引当金	31	25
投資その他の資産合計	17,344	19,388
固定資産合計	55,968	58,490
資産合計	139,768	143,241

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 8,682	2 10,106
電子記録債務	5,440	7,045
短期借入金	3 5,873	3 15,678
リース債務	176	139
未払金	4,198	18,287
未払法人税等	638	766
未払費用	2,335	6,965
賞与引当金	1,684	1,788
設備関係支払手形	2 95	2 239
その他	317	407
流動負債合計	29,442	61,425
固定負債		
長期借入金	3 29,177	3 18,093
リース債務	467	457
繰延税金負債	1,156	993
環境安全対策引当金	150	133
退職給付に係る負債	10,848	9,273
その他	4,953	3,452
固定負債合計	46,754	32,405
負債合計	76,196	93,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,526	21,526
資本剰余金	28,079	28,079
利益剰余金	15,292	1,252
自己株式	75	92
株主資本合計	64,822	48,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,387	1,692
為替換算調整勘定	959	1,483
退職給付に係る調整累計額	3,999	2,366
その他の包括利益累計額合計	1,652	809
非支配株主持分	401	341
純資産合計	63,571	49,410
負債純資産合計	139,768	143,241

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	116,311	133,362
売上原価	1 93,078	1 105,748
売上総利益	23,233	27,614
販売費及び一般管理費	2, 3 19,895	2, 3 21,795
営業利益	3,338	5,818
営業外収益		
受取利息	29	39
受取配当金	96	100
持分法による投資利益	441	375
その他	81	35
営業外収益合計	649	550
営業外費用		
支払利息	414	500
資金調達費用	221	547
為替差損	1,250	883
その他	98	21
営業外費用合計	1,985	1,953
経常利益	2,002	4,416
特別利益		
固定資産売却益	4 26	4 3
投資有価証券売却益	2	-
関係会社株式売却益	-	24
特別利益合計	28	27
特別損失		
固定資産処分損	5 19	5 43
独占禁止法関連損失	-	6 19,223
子会社清算損	61	-
その他	-	154
特別損失合計	81	19,421
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	1,950	14,977
法人税、住民税及び事業税	1,315	1,310
法人税等調整額	215	201
法人税等合計	1,099	1,109
当期純利益又は当期純損失()	851	16,087
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	10	30
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失()	840	16,056

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	851	16,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	490	296
為替換算調整勘定	1,429	558
退職給付に係る調整額	1,475	1,595
持分法適用会社に対する持分相当額	186	18
その他の包括利益合計	1,349	1,2,432
包括利益	1,200	13,655
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,194	13,594
非支配株主に係る包括利益	6	60

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,526	28,568	14,452	71	64,475
当期変動額					
剰余金の配当		488			488
親会社株主に帰属する当期純利益			840		840
自己株式の取得				3	3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	488	840	3	347
当期末残高	21,526	28,079	15,292	75	64,822

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	896	2,527	5,431	2,006	395	62,864
当期変動額						
剰余金の配当						488
親会社株主に帰属する当期純利益						840
自己株式の取得						3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	490	1,568	1,431	353	6	360
当期変動額合計	490	1,568	1,431	353	6	707
当期末残高	1,387	959	3,999	1,652	401	63,571

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,526	28,079	15,292	75	64,822
当期変動額					
剰余金の配当			488		488
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			16,056		16,056
自己株式の取得				17	17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	16,545	17	16,562
当期末残高	21,526	28,079	1,252	92	48,260

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,387	959	3,999	1,652	401	63,571
当期変動額						
剰余金の配当						488
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）						16,056
自己株式の取得						17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	305	523	1,633	2,462	60	2,401
当期変動額合計	305	523	1,633	2,462	60	14,161
当期末残高	1,692	1,483	2,366	809	341	49,410

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,950	14,977
減価償却費	6,715	6,632
独占禁止法関連損失	-	19,223
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	488	47
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	20
環境安全対策引当金の増減額(は減少)	35	16
受取利息及び受取配当金	126	139
支払利息	414	500
為替差損益(は益)	127	22
持分法による投資損益(は益)	441	375
固定資産処分損益(は益)	7	40
関係会社株式売却損益(は益)	-	24
売上債権の増減額(は増加)	2,651	3,655
たな卸資産の増減額(は増加)	393	2,334
仕入債務の増減額(は減少)	7,099	4,891
未払金の増減額(は減少)	3,293	281
その他	148	590
小計	9,694	9,504
利息及び配当金の受取額	255	280
利息の支払額	415	502
法人税等の支払額	1,210	1,041
独占禁止法関連支払額	1,881	2,935
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,443	5,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	860	1
定期預金の払戻による収入	810	-
有形固定資産の取得による支出	4,062	6,546
有形固定資産の売却による収入	29	3
無形固定資産の取得による支出	189	345
投資有価証券の取得による支出	-	399
投資有価証券の売却による収入	2	-
関係会社株式の売却による収入	-	96
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	80
貸付けによる支出	26	21
貸付金の回収による収入	36	31
その他	75	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,334	7,265
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,162	374
長期借入れによる収入	15,502	1,500
長期借入金の返済による支出	16,309	2,196
自己株式の取得による支出	3	17
リース債務の返済による支出	151	181
配当金の支払額	488	488
財務活動によるキャッシュ・フロー	710	1,759
現金及び現金同等物に係る換算差額	622	88
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,196	3,808
現金及び現金同等物の期首残高	26,245	28,442
現金及び現金同等物の期末残高	1 28,442	1 24,634

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 23社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、連結子会社でありました福島電気工業株式会社は、平成29年4月1日付でケミコン福島株式会社と合併したため、連結の範囲から除外しております。

また、連結子会社でありましたケミコン米沢株式会社は、平成29年4月1日付でケミコン山形株式会社と合併したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社

三瑩電子工業株式会社の1社であります。

なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたマルコンデンソー株式会社は当連結会計年度において保有する全株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用しない関連会社

1社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法適用の関連会社である三瑩電子工業株式会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Dong Guang KDK Aluminum Foil Manufacture Ltd.、上海貴弥功貿易有限公司、貴弥功(無錫)有限公司、Chemi-Con Electronics(Thailand)Co., Ltd.、Chemi-Con Electronics(Korea) Co., Ltd.、Chemi-Con Trading(Shenzhen)Co., Ltd.及び貴弥功電子研発(無錫)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、Chemi-Con Trading(Shenzhen)Co., Ltd.については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

- a 商品、貯蔵品
最終仕入原価法
- b 製品、仕掛品
主として総平均法又は先入先出法
- c 原材料
主として先入先出法又は最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社は建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物..... 2～41年

機械装置... 2～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社では、将来の従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属すると認められる額を計上しております。

環境安全対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、当連結会計年度末における所要見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金の利息

ヘッジ方針

当社グループは借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社及び国内連結子会社については、連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払金の増減額(は減少)」に含めていた「独占禁止法関連支払額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することと致しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払金の増減額(は減少)」に表示していた5,174百万円は、「独占禁止法関連支払額」1,881百万円、「未払金の増減額(は減少)」3,293百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	11,690百万円	12,786百万円

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-	63百万円
支払手形	-	140百万円
設備関係支払手形	-	37百万円

3 財務制限条項

当社は金融機関とシンジケートローン契約、タームローン契約及びコミットメントライン契約を締結しており、本契約には連結貸借対照表等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されております。

4 その他

平成29年10月、当社は電解コンデンサに関する米国反トラスト法違反の疑いに関して、米国司法省より米国カリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所において起訴されていましたが、平成30年5月、米国司法省との間で罰金の支払い等を内容とする司法取引に合意することを決定致しました。

平成30年1月、当社の子会社がシンガポール競争委員会より、アルミ電解コンデンサの取引に係るシンガポール競争法に違反する行為を行ったとして制裁金の支払を命じる決定書を受領致しました。

平成30年1月、当社及び当社の子会社が米国における電解コンデンサ等の取引に関する米国反トラスト法違反等の集団民事訴訟について間接購入者型原告団との間で和解することを決定致しました。

平成30年3月、当社はアルミ電解コンデンサ等の販売に関する欧州競争法違反を行っていたとして欧州委員会より制裁金の賦課の決定を受けました。

上記の事案等により、特別損失として独占禁止法関連損失を計上致しました。なお、米国司法省との間の合意は、罰金400万米ドルから600万米ドルを支払うこと等を内容とする司法取引であり、このうち発生が確実に見込まれる400万米ドルを特別損失として計上しておりますが、最終的には米国カリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所の承認手続を経て確定致します。また、当社グループは、アルミ電解コンデンサ等の取引に関して、各国の競争当局による調査等を受けております。その結果として当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	699百万円	531百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
荷造運賃	3,217百万円	4,037百万円
給与手当	4,069百万円	4,407百万円
賞与引当金繰入額	750百万円	848百万円
退職給付費用	815百万円	517百万円
減価償却費	847百万円	685百万円
研究開発費	4,272百万円	4,208百万円

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	4,272百万円	4,208百万円

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	4百万円	3百万円
工具、器具及び備品	0百万円	- 百万円
無形固定資産	21百万円	- 百万円
計	26百万円	3百万円

5 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	12百万円	40百万円
工具、器具及び備品	1百万円	1百万円
その他	4百万円	- 百万円
計	19百万円	43百万円

6 独占禁止法関連損失

アルミ電解コンデンサ等の取引についての独占禁止法違反に関する損失であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	706	427
組替調整額	-	-
税効果調整前	706	427
税効果額	216	130
その他有価証券評価差額金	490	296
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,491	559
組替調整額	61	0
為替換算調整勘定	1,429	558
退職給付に係る調整額		
当期発生額	848	959
組替調整額	614	614
税効果調整前	1,463	1,573
税効果額	12	21
退職給付に係る調整額	1,475	1,595
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	183	55
組替調整額	3	37
持分法適用会社に対する持分相当額	186	18
その他の包括利益合計	349	2,432

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	163,148,334	-	-	163,148,334

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	225,728	17,807	-	243,535

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加17,807株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	488	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	488	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	163,148,334	-	146,833,501	16,314,833

(注) 1 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

2 普通株式の発行済株式総数の減少146,833,501株は株式併合によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	243,535	21,770	236,524	28,781

(注) 1 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加21,770株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加357株及び単元未満株式の買取りによる増加21,413株(株式併合前19,269株、株式併合後2,144株)によるものであります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少236,524株は株式併合によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	488	3	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	488	30	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	28,497百万円	24,692百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	55百万円	58百万円
現金及び現金同等物	28,442百万円	24,634百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

1 所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、変電設備(機械装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、本社におけるサーバ(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金に限定し、また、資金調達については主に銀行借入、社債発行、増資による方針であります。デリバティブについては為替リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するために利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、得意先等の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建営業債権は、為替リスクに晒されておりますが、原則として外貨建の営業債権債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。また、投資有価証券は主に取引先企業との業務等に関する株式であり市場価格の変動に晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務並びに未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されており、外貨建の借入金は為替の変動リスクに晒されております。

営業債務及び未払金並びに借入金は、流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスク並びに借入金に係る金利の変動リスクに対するヘッジを目的に、先物為替予約取引及び金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジの有効性の評価については、金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、売掛債権管理規程等に従い、営業債権について、営業部門が主要な得意先の状況を定期的にモニタリングし、得意先毎に期日及び残高を管理するとともに、得意先の財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関と取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建の債権債務について、通貨別月別に把握された為替変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、原則、半年を限度として、輸出及び輸入に係る予定取引により、確実に発生すると見込まれる外貨建の営業債権債務に対する先物為替予約を行っております。

また、当社グループは借入金に係る変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

当社グループは、投資有価証券について、四半期毎に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社グループは、デリバティブ取引の執行・管理について、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、経理部門におきまして、記帳及び契約先との残高照合を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、半期及び月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しており、また、当社は取引先金融機関とコミットメントライン契約を締結し、当社グループにおける流動性リスクに対処しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格にもとづく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定については変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に係る契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権について、特定の大口取引先に対するものはありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	28,497	28,497	-
(2) 受取手形及び売掛金	27,314	27,314	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	3,876	3,876	-
関係会社株式	11,561	8,383	3,178
資産計	71,250	68,072	3,178
(1) 支払手形及び買掛金	8,682	8,682	-
(2) 電子記録債務	5,440	5,440	-
(3) 未払金	4,198	4,198	-
(4) 短期借入金	5,873	5,873	-
(5) 長期借入金	29,177	29,001	176
負債計	53,373	53,196	176
デリバティブ取引	74	74	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	24,692	24,692	-
(2) 受取手形及び売掛金	29,108	29,108	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	4,702	4,702	-
関係会社株式	12,700	8,141	4,559
資産計	71,204	66,645	4,559
(1) 支払手形及び買掛金	10,106	10,106	-
(2) 電子記録債務	7,045	7,045	-
(3) 未払金	18,287	18,287	-
(4) 短期借入金	15,678	15,678	-
(5) 長期借入金	18,093	17,818	275
負債計	69,211	68,936	275
デリバティブ取引	131	131	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 短期借入金

短期借入金に含まれる1年以内返済予定長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。この結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

1年内返済予定長期借入金を除く短期借入金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 平成29年3月31日	当連結会計年度 平成30年3月31日
非上場株式	224	182

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券 その他有価証券、関係会社株式」に含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内
現金及び預金	28,497
受取手形及び売掛金	27,314
合計	55,812

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内
現金及び預金	24,692
受取手形及び売掛金	29,108
合計	53,801

(注) 4 長期借入金の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,684	12,084	904	3,688	12,500	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	11,984	1,204	3,901	12,800	187	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,769	1,885	1,884
	小計	3,769	1,885	1,884
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	106	116	10
	小計	106	116	10
合計		3,876	2,002	1,874

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,598	2,283	2,315
	小計	4,598	2,283	2,315
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	103	116	13
	小計	103	116	13
合計		4,702	2,400	2,301

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2	2	-

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	5,179	-	70	70
	ユーロ	238	-	4	4
	タイバーツ	569	-	0	0
	買建				
	米ドル	422	-	0	0
合計		6,410	-	74	74

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 評価損益の は損失を示しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,673	-	104	104
	ユーロ	297	-	11	11
	タイバーツ	407	-	10	10
	韓国ウォン	25	-	0	0
	買建				
	米ドル	454	-	5	5
合計		2,858	-	131	131

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 評価損益の は損失を示しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	24,637	24,637	(注)
合計			24,637	24,637	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	24,551	14,551	(注)
合計			24,551	14,551	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度である確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び確定拠出型の退職給付制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	27,516	27,654
勤務費用	1,027	998
利息費用	436	165
数理計算上の差異の発生額	197	36
過去勤務費用の発生額	-	40
退職給付の支払額	1,105	1,073
その他	22	282
退職給付債務の期末残高	27,654	27,539

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	15,693	16,805
期待運用収益	196	208
数理計算上の差異の発生額	650	1,036
事業主からの拠出額	921	912
退職給付の支払額	642	715
その他	13	18
年金資産の期末残高	16,805	18,266

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	18,476	17,696
年金資産	16,805	18,266
	1,670	569
非積立型制度の退職給付債務	9,177	9,842
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,848	9,273
退職給付に係る負債	10,848	9,273
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,848	9,273

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	1,027	998
利息費用	436	165
期待運用収益	196	208
数理計算上の差異の費用処理額	769	766
過去勤務費用の費用処理額	155	152
その他	-	228
確定給付制度に係る退職給付費用	1,881	1,341

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	1,618	1,766
過去勤務費用	155	193
合計	1,463	1,573

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	4,637	2,811
未認識過去勤務費用	557	363
合計	4,079	2,447

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
株式	36%	32%
一般勘定	24%	23%
オルタナティブ (注) 1	19%	18%
債券	19%	25%
その他	2%	2%
合計	100%	100%

(注) 1 オルタナティブは、主にヘッジファンドへの投資であります。

2 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度8%、当連結会計年度9%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
割引率	0.3%	0.3%
長期期待運用収益率	1.25%	1.25%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度234百万円、当連結会計年度213百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	3,255百万円	2,767百万円
賞与引当金	466百万円	491百万円
繰越欠損金	8,634百万円	7,921百万円
たな卸資産評価損	173百万円	130百万円
未払費用	207百万円	265百万円
未払事業税	132百万円	69百万円
未実現利益	129百万円	120百万円
その他	517百万円	502百万円
小計	13,517百万円	12,267百万円
評価性引当額	11,551百万円	10,279百万円
繰延税金資産合計	1,965百万円	1,988百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	573百万円	704百万円
在外子会社の減価償却費	882百万円	586百万円
その他	48百万円	147百万円
繰延税金負債合計	1,505百万円	1,439百万円
繰延税金資産(負債)の純額	460百万円	549百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.86%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.45%	-
住民税均等割	2.10%	-
外国源泉税	1.55%	-
受取配当金益金不算入	2.70%	-
評価性引当額の増減	23.92%	-
在外子会社の税率差異等	4.93%	-
受取配当金消去に伴う影響	2.92%	-
関係会社出資金売却損益の連結消去	48.15%	-
その他	3.02%	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.36%	-

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

米国において税制改革法が平成29年12月22日に成立し、平成30年1月1日以後から連邦法人税率の引下げ等が行われることになりました。この税制改革法により、当社の米国連結子会社に適用される連邦法人税率は35%から21%になりました。

この税率変更により、繰延税金負債（繰延税金資産を控除した金額）の金額は251百万円減少し、法人税等調整額は262百万円減少し、為替換算調整勘定は10百万円減少しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(合併)

1 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	ケミコン福島株式会社
事業の内容	コンデンサの製造販売
結合当事企業の名称	福島電気工業株式会社
事業の内容	アルミ電極箔の製造販売

(2) 企業結合日

平成29年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

ケミコン福島株式会社(当社の連結子会社)を存続会社、福島電気工業株式会社(当社の連結子会社)を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

ケミコン福島株式会社(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

福島電気工業株式会社は、アルミ電解コンデンサ用電極箔を製造、ケミコン福島株式会社はアルミ電解コンデンサの製造を行なっていることから事業の補完性が高く、統合により素材から一貫した生産体制によるコスト競争力の強化を図ってまいります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

共通支配下の取引等

(合併)

1 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	ケミコン山形株式会社
事業の内容	コンデンサの製造販売
結合当事企業の名称	ケミコン米沢株式会社
事業の内容	コンデンサの製造販売

(2) 企業結合日

平成29年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

ケミコン山形株式会社(当社の連結子会社)を存続会社、ケミコン米沢株式会社(当社の連結子会社)を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

ケミコン山形株式会社(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

ケミコン山形株式会社とケミコン米沢株式会社は電気二重層キャパシタを製造しており、統合により生産性の向上を図ると共に地域的にも近距離であることから間接部門の効率化を推進し、原価低減を図ってまいります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、コンデンサの製造販売を主体とした機能別の事業本部を本社に置き、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は「コンデンサ」を報告セグメントとしております。

「コンデンサ」では、主に材料から一貫したアルミ電解コンデンサの製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	連結財務諸表計上額 (注)2
	コンデンサ		
売上高			
外部顧客への売上高	111,575	4,736	116,311
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	111,575	4,736	116,311
セグメント利益	3,241	96	3,338
その他の項目			
減価償却費	6,681	34	6,715
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,534	56	4,590

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルファスチョークコイルなどを含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	コンデンサ		
売上高			
外部顧客への売上高	127,721	5,640	133,362
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	127,721	5,640	133,362
セグメント利益	5,229	588	5,818
その他の項目			
減価償却費	6,584	48	6,632
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,365	160	7,525

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルファスチョークコイルなどを含んでおります。
- 2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- 3 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	米州	欧州	その他	合計
27,863	39,813	11,367	12,664	24,603	116,311

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	米州	欧州	その他	合計
25,719	2,253	3,636	24	5,907	37,541

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	米州	欧州	その他	合計
29,935	47,989	12,778	15,262	27,396	133,362

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	米州	欧州	その他	合計
27,300	2,242	3,174	33	5,277	38,029

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	三瑩電子工業株式会社	京畿道城南市大韓民国	10,000百万won	アルミ電解コンデンサの製造販売	直接33.40	役員の兼任1人 同社の製品を購入 同社に材料等販売	製品の購入	3,969	買掛金	264
							コンデンサ材料・製造設備の販売	567	売掛金	53
							材料支給等	1,649	未収入金	164

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	三瑩電子工業株式会社	京畿道城南市大韓民国	10,000百万won	アルミ電解コンデンサの製造販売	直接33.40	同社の製品を購入 同社に材料等販売	製品の購入	6,115	買掛金	628
							コンデンサ材料・製造設備の販売	709	売掛金	62
							材料支給等	2,642	未収入金	271

(注) 1 記載金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 同社製品の購入については、市場価格、総原価を勘案し、每期価格交渉の上、決定しております。
- (2) コンデンサ材料・製造設備販売については、市場価格、総原価を勘案し、每期価格交渉の上、決定しております。
- (3) 材料支給等については、市場価格、総原価を勘案し、每期価格交渉の上、決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

重要な関連会社である三瑩電子工業株式会社を含む、すべての持分法適用関連会社（2社）の要約財務情報は以下のとおりです。

流動資産合計	31,073百万円
固定資産合計	18,020百万円

流動負債合計	2,802百万円
固定負債合計	332百万円

純資産合計	45,959百万円
-------	-----------

売上高	24,348百万円
税引前当期純利益金額	1,705百万円
当期純利益金額	1,376百万円

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

重要な関連会社である三瑩電子工業株式会社の要約財務情報は以下のとおりです。

流動資産合計	33,988百万円
固定資産合計	18,757百万円

流動負債合計	2,598百万円
固定負債合計	238百万円

純資産合計	49,908百万円
-------	-----------

売上高	22,708百万円
税引前当期純利益金額	1,364百万円
当期純利益金額	1,047百万円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,877円73銭	3,012円97銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	51円57銭	985円77銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

- (注) 1 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算出しております。
- 2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額() (百万円)	840	16,056
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額()(百万円)	840	16,056
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,291	16,288

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	63,571	49,410
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	401	341
(うち非支配株主持分(百万円))	(401)	(341)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	63,170	49,069
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	16,290	16,286

(重要な後発事象)

資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分

当社は、平成30年5月10日開催の取締役会において、平成30年6月28日開催の第71期定時株主総会に、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

繰越欠損の填補及び当社の基本方針である長期的な安定配当の継続を実施すると共に、今後の資本政策の機動性を確保するためのものです。

2 資本準備金及び利益準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部及び利益準備金の全額を減少させ、それぞれその他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替えるものであります。

資本準備金の額の25,774,359,500円の内、15,774,359,500円を減少致します。減少させた資本準備金の額は、その他資本剰余金に振り替えます。

利益準備金の全額2,778,363,091円を減少致します。減少させた利益準備金の額は、繰越利益剰余金に振り替えます。

3 剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき、上記2の振替後のその他資本剰余金の額の18,079,402,254円の内、8,662,747,174円を減少致します。減少させたその他資本剰余金の額は、繰越利益剰余金に振り替えます。

この結果、繰越利益剰余金が0円となるため、期末配当はその他資本剰余金を配当原資として実施致しません。

4 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程

- | | |
|-----------------|------------|
| (1) 取締役会決議日 | 平成30年5月10日 |
| (2) 債権者異議申述公告 | 平成30年5月21日 |
| (3) 債権者異議申述最終期日 | 平成30年6月21日 |
| (4) 定時株主総会決議日 | 平成30年6月28日 |
| (5) 効力発生日 | 平成30年6月28日 |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,189	3,693	1.60	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,684	11,984	1.27	-
1年以内に返済予定のリース債務	176	139	2.21	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	29,177	18,093	1.47	平成31年4月～ 平成34年12月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	467	457	2.21	平成31年4月～ 平成36年12月
合計	35,695	34,366	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース物件のうち、支払利息を利息法により計上している物件に係るリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,204	3,901	12,800	187
リース債務	110	102	85	63

【資産除去債務明細表】

資産除去債務については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	30,963	63,087	97,917	133,362
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前当期純損失金額() (百万円)	1,052	2,496	1,068	14,977
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額() (百万円)	917	1,921	531	16,056
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	56.35	117.94	32.64	985.77

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	56.35	61.60	85.31	1,018.53

- (注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,304	10,955
受取手形	1, 2 1,544	1, 2 2,077
売掛金	1 28,693	1 30,245
商品及び製品	869	1,014
仕掛品	2,371	1,910
原材料及び貯蔵品	802	765
未収入金	1 8,318	1 9,766
短期貸付金	1 3,670	1 6,599
繰延税金資産	652	652
その他	1 4,852	1 5,859
貸倒引当金	470	403
流動資産合計	67,610	69,442
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,732	7,316
構築物	434	477
機械及び装置	4,166	4,893
車両運搬具	2	4
工具、器具及び備品	696	658
土地	6,305	6,305
リース資産	557	466
建設仮勘定	345	859
有形固定資産合計	20,240	20,981
無形固定資産		
ソフトウェア	605	659
その他	12	11
無形固定資産合計	617	670
投資その他の資産		
投資有価証券	3,972	4,798
関係会社株式	35,772	35,744
長期貸付金	1 1,335	1 160
長期前払費用	401	663
その他	1,130	1,135
貸倒引当金	31	25
投資その他の資産合計	42,581	42,476
固定資産合計	63,438	64,128
資産合計	131,049	133,570

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1, 2 374	1, 2 498
買掛金	1 16,389	1 18,187
電子記録債務	4,967	6,273
短期借入金	1, 3 3,381	1, 3 4,924
1年内返済予定の長期借入金	3 1,680	3 11,980
リース債務	163	129
未払金	1 3,358	1 16,637
未払法人税等	474	138
未払費用	927	5,456
賞与引当金	700	758
その他	1, 2 95	1, 2 212
流動負債合計	32,513	65,199
固定負債		
長期借入金	3 29,167	3 18,088
リース債務	447	431
退職給付引当金	3,441	3,463
環境安全対策引当金	150	133
繰延税金負債	346	458
その他	1 4,480	1 3,348
固定負債合計	38,034	25,923
負債合計	70,547	91,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,526	21,526
資本剰余金		
資本準備金	25,774	25,774
その他資本剰余金	2,305	2,305
資本剰余金合計	28,079	28,079
利益剰余金		
利益準備金	2,778	2,778
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,892	11,441
利益剰余金合計	9,671	8,662
自己株式	75	92
株主資本合計	59,201	40,850
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,300	1,597
評価・換算差額等合計	1,300	1,597
純資産合計	60,501	42,447
負債純資産合計	131,049	133,570

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 104,449	1 118,563
売上原価	1 89,973	1 105,064
売上総利益	14,475	13,498
販売費及び一般管理費	2 11,705	2 12,343
営業利益	2,769	1,154
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 327	1 993
貸倒引当金戻入額	40	66
その他	42	29
営業外収益合計	410	1,088
営業外費用		
支払利息	1 388	1 459
資金調達費用	221	547
為替差損	1,235	508
その他	108	29
営業外費用合計	1,954	1,545
経常利益	1,225	698
特別利益		
投資有価証券売却益	2	-
関係会社株式売却益	-	91
関係会社出資金売却益	3,196	-
その他	421	-
特別利益合計	3,620	91
特別損失		
固定資産処分損	5	27
独占禁止法関連損失	-	3 18,641
特別損失合計	5	18,668
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	4,839	17,878
法人税、住民税及び事業税	1,169	14
法人税等調整額	419	18
法人税等合計	1,589	33
当期純利益又は当期純損失()	3,250	17,845

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式			株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
						繰越利益剰 余金					
当期首残高	21,526	25,774	2,793	28,568	2,778	3,642	6,420	71	56,443		
当期変動額											
剰余金の配当			488	488					488		
当期純利益						3,250	3,250		3,250		
自己株式の取得								3	3		
株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額）											
当期変動額合計	-	-	488	488	-	3,250	3,250	3	2,757		
当期末残高	21,526	25,774	2,305	28,079	2,778	6,892	9,671	75	59,201		

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	810	810	57,253
当期変動額			
剰余金の配当			488
当期純利益			3,250
自己株式の取得			3
株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額）	490	490	490
当期変動額合計	490	490	3,247
当期末残高	1,300	1,300	60,501

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	21,526	25,774	2,305	28,079	2,778	6,892		9,671	75	59,201
当期変動額										
剰余金の配当						488	488		488	
当期純損失（ ）						17,845	17,845		17,845	
自己株式の取得								17	17	
株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	18,333	18,333	17	18,351	
当期末残高	21,526	25,774	2,305	28,079	2,778	11,441	8,662	92	40,850	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,300	1,300	60,501
当期変動額			
剰余金の配当			488
当期純損失（ ）			17,845
自己株式の取得			17
株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額）	296	296	296
当期変動額合計	296	296	18,054
当期末残高	1,597	1,597	42,447

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(1) 製品、仕掛品

総平均法

(2) 商品、貯蔵品

最終仕入原価法

(3) 原材料

先入先出法

3 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物..... 2～41年

機械装置... 2～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間

（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

将来の従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担に属すると認められる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 環境安全対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、当事業年度末における所要見込額を計上しております。

6 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(3) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	35,633百万円	41,018百万円
長期金銭債権	1,333百万円	159百万円
短期金銭債務	15,336百万円	17,875百万円
長期金銭債務	3,936百万円	2,744百万円

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	63百万円
支払手形	- 百万円	98百万円
設備関係支払手形	- 百万円	31百万円

3 財務制限条項

当社は金融機関とシンジケートローン契約、タームローン契約及びコミットメントライン契約を締結しており、本契約には連結貸借対照表等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されております。

4 偶発債務等

債務保証

下記の会社の銀行借入残高等に対して保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
関係会社の金融機関からの借入等に対する保証債務	2,844百万円	2,090百万円

5 その他

平成29年10月、当社は電解コンデンサに関する米国反トラスト法違反の疑いに関して、米国司法省より米国カリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所において起訴されていましたが、平成30年5月、米国司法省との間で罰金の支払い等を内容とする司法取引に合意することを決定致しました。

平成30年1月、当社及び当社の子会社が米国における電解コンデンサ等の取引に関する米国反トラスト法違反等の集団民事訴訟について間接購入者型原告団との間で和解することを決定致しました。

平成30年3月、当社はアルミ電解コンデンサ等の販売に関する欧州競争法違反を行っていたとして欧州委員会より制裁金の賦課の決定を受けました。

上記の事案等により、特別損失として独占禁止法関連損失を計上致しました。なお、米国司法省との間の合意は、罰金400万米ドルから600万米ドルを支払うこと等を内容とする司法取引であり、このうち発生が確実に見込まれる400万米ドルを特別損失として計上しておりますが、最終的には米国カリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所の承認手続を経て確定致します。また、当社グループは、アルミ電解コンデンサ等の取引に関して、各国の競争当局による調査等を受けております。その結果として当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	78,275百万円	90,359百万円
仕入高	79,081百万円	90,726百万円
受取利息及び配当金	91百万円	888百万円
支払利息	0百万円	0百万円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度21%、当事業年度22%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度79%、当事業年度78%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給与手当	1,646百万円	1,671百万円
賞与引当金繰入額	504百万円	585百万円
退職給付費用	740百万円	446百万円
減価償却費	704百万円	548百万円
支払手数料	873百万円	1,752百万円
研究開発費	4,275百万円	4,198百万円

3 独占禁止法関連損失

アルミ電解コンデンサ等の取引についての独占禁止法違反に関する損失であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	245	8,383	8,138

当事業年度(平成30年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	245	8,141	7,896

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	35,499	35,499
関連会社株式	27	-
計	35,527	35,499

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「子会社株式及び関連会社株式」に含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	935百万円	867百万円
賞与引当金	216百万円	232百万円
関係会社貸倒引当金	141百万円	120百万円
繰越欠損金	7,101百万円	6,846百万円
関係会社株式評価損	1,049百万円	1,049百万円
たな卸資産評価損	17百万円	19百万円
未払費用	158百万円	235百万円
未払事業税	116百万円	41百万円
その他	398百万円	391百万円
小計	10,136百万円	9,805百万円
評価性引当額	9,256百万円	8,906百万円
繰延税金資産合計	880百万円	898百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	573百万円	704百万円
繰延税金負債合計	573百万円	704百万円
繰延税金資産(負債)の純額	306百万円	193百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.86%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.58%	-
住民税均等割	0.66%	-
外国源泉税	7.32%	-
受取配当金益金不算入	1.09%	-
評価性引当額の増減	5.44%	-
その他	1.05%	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.84%	-

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分

当社は、平成30年5月10日開催の取締役会において、平成30年6月28日開催の第71期定時株主総会に、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

繰越欠損の填補及び当社の基本方針である長期的な安定配当の継続を実施すると共に、今後の資本政策の機動性を確保するためのものです。

2 資本準備金及び利益準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部及び利益準備金の全額を減少させ、それぞれその他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替えるものであります。

資本準備金の額の25,774,359,500円の内、15,774,359,500円を減少致します。減少させた資本準備金の額は、その他資本剰余金に振り替えます。

利益準備金の全額2,778,363,091円を減少致します。減少させた利益準備金の額は、繰越利益剰余金に振り替えます。

3 剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき、上記2の振替後のその他資本剰余金の額の18,079,402,254円の内、8,662,747,174円を減少致します。減少させたその他資本剰余金の額は、繰越利益剰余金に振り替えます。

この結果、繰越利益剰余金が0円となるため、期末配当はその他資本剰余金を配当原資として実施致しません。

4 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程

- | | |
|-----------------|------------|
| (1) 取締役会決議日 | 平成30年5月10日 |
| (2) 債権者異議申述公告 | 平成30年5月21日 |
| (3) 債権者異議申述最終期日 | 平成30年6月21日 |
| (4) 定時株主総会決議日 | 平成30年6月28日 |
| (5) 効力発生日 | 平成30年6月28日 |

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定 資産	建物	7,732	235	0	651	7,316	17,292
	構築物	434	98	0	56	477	2,354
	機械及び装置	4,166	2,219	18	1,473	4,893	35,711
	車両運搬具	2	4	-	2	4	38
	工具、器具及び備品	696	324	0	362	658	7,013
	土地	6,305	-	-	-	6,305	-
	リース資産	557	118	-	208	466	596
	建設仮勘定	345	3,396	2,882	-	859	-
	計	20,240	6,396	2,901	2,754	20,981	63,006
無形 固定 資産	ソフトウェア	605	338	-	285	659	-
	その他	12	-	-	1	11	-
	計	617	338	-	286	670	-

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	501	429	501	429
賞与引当金	700	758	700	758
環境安全対策引当金	150	-	16	133

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 (ホームページアドレス http://www.chemi-con.co.jp/koukoku/)
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第70期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第70期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月29日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確認書	第71期 第1四半期 第71期 第2四半期 第71期 第3四半期	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日 自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日 自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	平成29年8月4日 関東財務局長に提出。 平成29年11月7日 関東財務局長に提出。 平成30年2月7日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成29年6月30日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書		平成30年5月10日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

日本ケミコン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 和巳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島藤 章太郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケミコン株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ケミコン株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ケミコン株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本ケミコン株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

日本ケミコン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 和巳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島藤 章太郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケミコン株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ケミコン株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。